

SANKI REPORT

2014

Engineering
for
The future

 SANKI ENGINEERING CO., LTD.



三機工業株式会社

〒104-8506 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー
【お問い合わせ先:管理本部広報部】
TEL.03-6367-7041 FAX.03-5565-5102
<http://www.sanki.co.jp>



社是を實踐し、
総合エンジニアリング力を高めることで、
社会に新しい価値を提供します。

株主・投資家の皆さまをはじめ、お客さま、協力会社さま、お取引先さま、地域社会の皆さまなど、三機工業グループにかかわるすべての皆さまには、日頃より当社の事業にご理解・ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、空調、衛生、電気、情報通信、オフィス移転等の建築設備事業、搬送システム、コンベヤ等の機械システム事業、上・下水処理施設、ごみ焼却施設等の環境システム事業など、社会インフラにかかわる幅広い事業領域で社会に貢献しています。そして、これらの事業が横断的に融合し、創出される力が総合エンジニアリング力です。

私は、当社グループが総合エンジニアリング力を高めるとともに、社是を實踐することが、新しい価値の提供につながると考えております。お客さまへ新しい価値を提供できる、そのような事業のありかたを探求し、ステークホルダーの皆さまと積極的にコミュニケーションを図ることで、ともに発展する企業グループを目指します。

ここに、「SANKI REPORT 2014」をお届けいたします。この1冊を通じて、当社グループの実績と未来の方向性をご理解いただければ幸いです。

社 是

エンジニアリングをつうじて社会に貢献する。

顧客の心を心として誠意をもってニーズに応える。

よく考え、つねにフェローシップによって行動する。



代表取締役社長執行役員

梶浦 卓一



SANKI REPORT 2014

Contents

02	社是・社長メッセージ
04	編集方針／目次
06	事業概況
06	三機工業のあゆみ
08	2013年度の事業活動ハイライト
10	財務・非財務ハイライト
12	セグメント別の事業概況
14	社長インタビュー
18	中期経営計画の達成に向けて
20	事業戦略
20	三機工業の強み「総合エンジニアリング」
22	「総合エンジニアリング力」による価値創出
24	セグメント別報告
24	建築設備事業
28	機械システム事業
30	環境システム事業
32	不動産事業
32	研究開発
34	SANKIのCSR活動
34	コーポレートガバナンス
35	役員一覧
42	CSRマネジメント
44	お客さまとのかかわり
46	お取引先とのかかわり
47	株主・投資家とのかかわり
48	従業員とのかかわり
50	現場の安全衛生
52	地域社会とのかかわり
54	環境とのかかわり
59	財務
60	11年間の連結財務サマリー
62	事業の概況、キャッシュ・フローの状況、配当情報
64	連結貸借対照表
66	連結損益及び包括利益計算書
67	連結株主資本等変動計算書
68	連結キャッシュ・フロー計算書
69	会社情報及び株式情報
70	事業所一覧・グループ会社紹介
72	第三者意見

編集方針

当社グループをより理解していただくツールをめざして

三機工業は、2005年度からCSR報告書を発行し、ステークホルダーの皆さまとのかかわりや、環境への取組み等の非財務情報を開示してきました。そして、2012年度からは、経営成績、経営戦略、事業概況等の財務情報を加え、年次報告書「SANKI REPORT」を発行しております。

三機工業グループは総合エンジニアリングを通じて、持続可能な社会への貢献と自社の企業価値向上の両立を目指して事業活動を展開しています。本報告書は、財務諸表には掲載されない、2013年度の事業活動や将来の目指す姿をお伝えし、当社グループをより理解していただくための重要なコミュニケーションツールとして位置づけております。

社会とともに、当社グループが持続的成長を図るために、本報告書をご一読の上、ステークホルダーの皆さまの忌憚のないご意見・ご要望をお聞かせいただければ幸いです。

参考ガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ISO26000

報告対象組織

- 非財務情報は、三機工業株式会社の単体の情報を基本としています。
- グループの情報を表す場合(コンプライアンス等)は、文中にグループの情報である旨を明示しました。
- 財務情報は、連結数値を採用しています。

報告対象期間

2013年4月～2014年3月(一部期間外のものも記載)

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

三機工業のあゆみ



1920

1 時代のニーズに応え技術力の礎を築く

三機工業は東洋レーヨン(現 東レ株式会社)の滋賀工場と青森製氷冷蔵倉庫の2大工事から始まり、暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていました。そして、外部より電気技術者を招致し電気工事へ進出後、都市環境衛生の必然性を感じて三機式ビル用焼却炉を開発し、大型ビル向けとして日本で初めて三信ビルディングに設置しました。



1930

3 建築ブームを支えた三機の最先端技術

第二次世界大戦前の建築ブーム時に、当時の最先端技術を取り入れていきました。なかでも1938年竣工の第一生命本館は、受電圧が日本初となる特別高圧22kVを導入し、地下4階の中央監視盤は当時の最大規模を誇りました。また、コンベヤの製造開始、電気抵抗溶接鋼管の技術導入等、新技術導入に取り組みました。



1960

5 時代のニーズに応えメーカー色を強める

炭鉱やダム建設骨材の長距離コンベヤに加え、製鉄所、建築現場などで使用されるポータブルコンベヤの需要が高まり、出荷を伸ばしました。また、高品質で低価格な規格型「6Sサッシ」を開発し、全国の工場、事務所などに幅広く採用された結果、当社はスチール製サッシメーカーとして当時トップシェアを占めていました。



1980

7 新たな時代を切り拓く「環境」と「情報」技術の推進

情報通信事業をスタートさせ、LANや監視・制御系の情報関連技術を手がける一方、氷蓄熱システム、下水の高度処理、ガス化溶融炉などの環境関連技術を開発しました。また、オフィスの統合や移転が増加し、ファシリティシステム事業がユニークな引越しのワンストップビジネスとして注目されました。

1920年代～

1923

関東大震災。
建築物の近代化が進み空調・給排水・電気の建築付帯設備工事の需要が増加し、工事技術も進歩。

1925

4月22日旧三井物産株式会社機械部を母体として三機工業株式会社創立。資本金50万円、従業員12名。

1931

三信ビルに本社を移転。

1933

東京日本生命館(現・高島屋日本橋店)竣工、満洲に大連支店開設。

1935

創業10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名。

1940年代～

1941

太平洋戦争開戦。
人手不足・物資の配給統制により資材が不足。

1943

全国で金属の非常回収が始まる。川崎製作所と鶴見工場が軍需会社に指定される。

1945

終戦。

1950

朝鮮戦争による軍需景気で国内景気が浮揚、ビル建設・設備拡充により、当社の業績が急激に向上。

1958

資本金が10億円を超える。

1960年代～

1963

相模工場(現在の大和事業所)竣工。コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有。

1964

東京オリンピックで、国立代々木総合体育館・NHK放送センターなどのプロジェクトに参画。

1971

環境庁発足。
都市ごみ焼却施設、産業排水処理設備の実績を伸ばし、環境保全総括室を設置。
サッシ事業の分離、本部制の導入。
中東、アフリカ、ベネズエラなどの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける。

1980年代～

1982

神奈川県大和市に基礎研究設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設。

1990

バブル経済の崩壊。

2000

湘南研修センター(神奈川県横須賀市)開設、人材育成を強化。

2005

本社を日本橋へ移転。

2011

本社を築地へ移転。

2012

「スマートビル」を提供するスマートビルソリューション事業を立ち上げ、省エネ事業に注力。



1930

2 多角化と拡充により技術力を拡大

1930年に米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始しました。1937年には米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結び技術力を拡大し、建築関連では、冷暖房・衛生水道・厨房・電気・サッシ・ビル用焼却炉に加え、モスラー金庫・富国石(ビル外装用人工石)の総代理店も開始しました。



1950

4 積極的な技術革新

1953年、大正海上火災ビルに日本初となる全館蛍光灯照明を完工、1957年には第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを導入しました。また当時東洋一の大きさを誇った大手町ビルでは、ビル内の風量均一化、高速ダクトなどの消音工事を1年8ヵ月で完成させ、空調技術を飛躍的に向上させました。また、し尿処理施設なども手がけるようになりました。



1970

6 多方面にわたる技術革新

1968年日本初の超高層ビル「霞が関ビル」の空調・衛生・電気設備の施工に参加し、1970年代には日本初の大規模クリーンルームNEC相模原工場を施工しました。世界初の無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムの開発やスウェーデンからの連続砂ろ過技術の導入など、多方面にわたる技術革新がありました。



2000

8 環境配慮型技術へ

21世紀に入ると省エネルギー・CO₂削減のニーズが高まり、当社もオフィス、工場、病院、データセンターなど、さまざまな分野における省エネルギーシステムを多数開発しました。欧州からの技術導入も積極的に行い、エアロ・ウイング、トランスヒートコンテナ、次世代ストーカー炉など、その後の主力技術が多く生まれました。

2013 Highlight

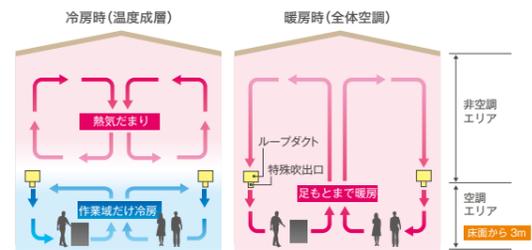
事業概況

2013年度の事業活動ハイライト

大空間向け 温度成層空調システム 「ペリループ」を初導入

Highlight 1

「ペリループ」は、工場や体育館などの大空間向けに冷暖房を高効率化する温度成層空調システムです。本システムでは、床面から3m程度の高さの壁面に、ダクトをループ状に配置し、ダクト下面の特殊吹出口から床面方向に気流を吹き出します。季節に合わせて、冬は外壁から室内へ侵入する冷気をカーテン状の暖房気流で遮断し、足元まで暖かな暖房を行い、夏は空気密度差を利用して温度成層を形成することで冷涼な空気が蓄積さ



れ、作業域の冷房を効率的に行うことができます。

当システムは、2013年、富士重工業株式会社東京事業所(三鷹市)の新棟に採用されました。東京事業所の新棟では、大空間を省エネで効率的に冷暖房することが求められており、それらを解消するため、温度成層空調システム「ペリループ」が導入され、当社が空調・衛生工事を担当しました。

今後もさらなる開発を進め、より多くのお客さまの省エネと快適空間づくりにお役に立てるよう、当システムの普及を図っていきます。



富士重工業株式会社 東京事業所 新棟

食品工場で貢献する 毛髪混入防止コンベヤ を開発

Highlight 3

食品工場の製造ラインでは、作業者の毛髪・まつげ・まゆげなどの混入事故が発生する場合があります。各工場では、徹底した品質管理や安全衛生活動に努めていますが、混入事故がなくなるという現状がありません。この課題に対し、当社はコンベヤラインの上部に小型ダクト装置を設置し、そこから吹き出す清浄空気によって、毛髪などの混入を防止するコンベヤ装置を開発しました。

コンベヤラインでは、ダクト装置から吹き出る風が強いほど混入防止の効果が上がりますが、身体に直接あたる風が作業者に負担を与えてしまうという問題がありました。そこで当社は、コンピュータを使った気流シミュレーションと実験装置による風速・風量試験をもとに最適な条件を導き出し、ダクトの設置位置も作業者の目線に入らない高さを追求しました。この装置は総合エンジニアリング力で社会課題を解決する当社ならではの製品で、空調技術と搬送技術が融合した独自性の高いもの

であり、医療関係や化粧品関係など、さまざまな製造ラインにも使用可能です。

本製品は、お客さまのさまざまなニーズを収集しており、早期の商品化・販売を予定しています。



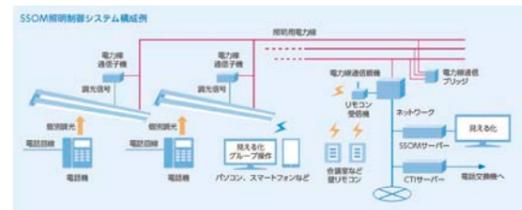
オフィスの省エネに 貢献する SSOM照明制御システム を開発

Highlight 2

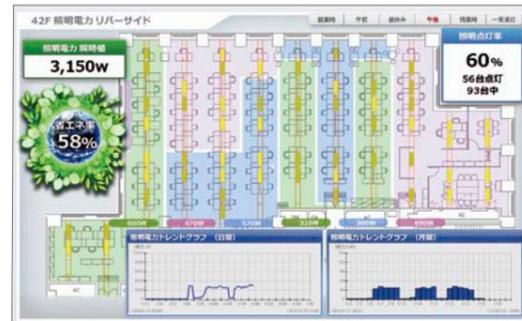
オフィスの天井照明電力を、大幅に削減できる制御システムです。オフィスビルにおける消費電力は、その約20%を照明電力が占めています。従来はエリア単位で点灯・消灯操作されていたオフィス天井照明を一灯単位で調光操作可能とし、更に働く一人ひとりが自分の必要な明るさに合わせて手元から操作することで、快適性を損なうことなく照明消費電力を半減する効果が得られることを実証しました。

この照明個別制御を可能とした、SSOM(Sanki Office Manager = オフィスのスマート制御を行うマネージメントソフトウェア)に更に電力線通信を導入することで省配線・低コストを実現し、従来装置構成の課題であった初期投資回収年を大幅に短縮しました。自己発電スイッチや電話機などから最適な操作方法を組み合わせ、オフィスの見える化も提供する使いやすいシステムです。

オフィスビルにおける実行性の高い省電力ソリューションとして、積極的な展開をはかっていきます。



システム構成例



見える化システム

低圧損型 メンブレンパネル式 散気装置「エアロウイングII」 の販売開始

Highlight 4

2014年3月、当社は高い酸素移動効率を維持しながら、より圧力損失の低い散気装置「エアロウイングII」の販売を開始しました。

日本国内の省エネのニーズ拡大や昨今の電力事情を受けて、下水処理場では消費電力量の削減が求められています。下水処理場の消費電力量のうち、反応タンクに空気を供給するブロワの電力量は全体の30%~50%を占めており、これを削減することが処理場全体としても大きな省エネ効果につながります。

この度、当社は公共下水処理場において、すでに日本国内で約300件、全世界で約1,000件の納入実績があるメンブレンパネル式散気装置「エアロウイング」に改良を加え、高い酸素移動効率を維持しながら、より圧力損失の低い省エネ性に優れた製品「エアロウイングII」を開発しました。

当製品は、日本下水道新技術機構より、下水道事業における新技術として「建設技術審査証明」の認定を受けています。

今後も、省エネを実現する技術として積極的に提案活動を展開していきます。



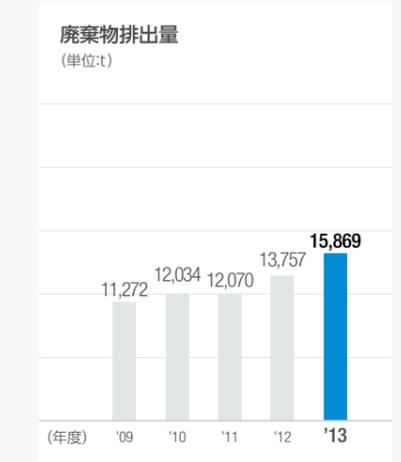
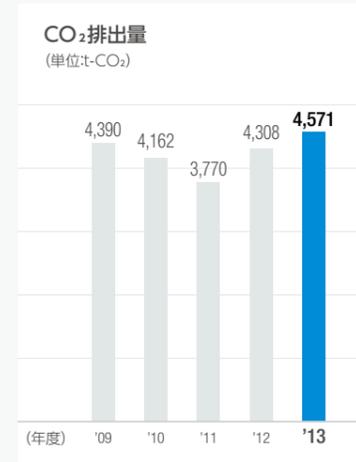
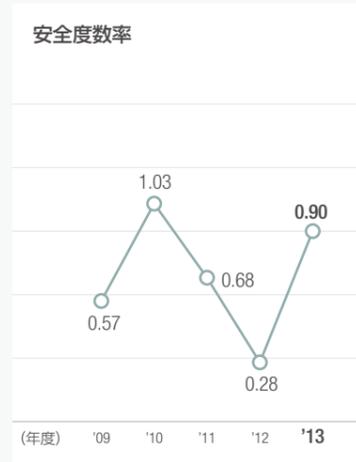
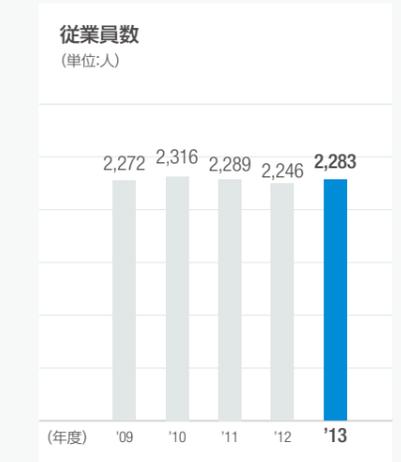
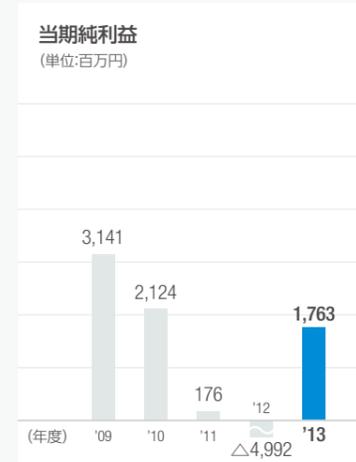
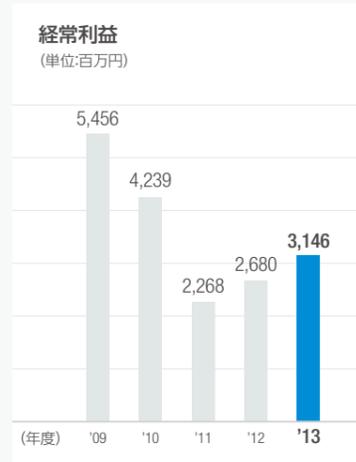
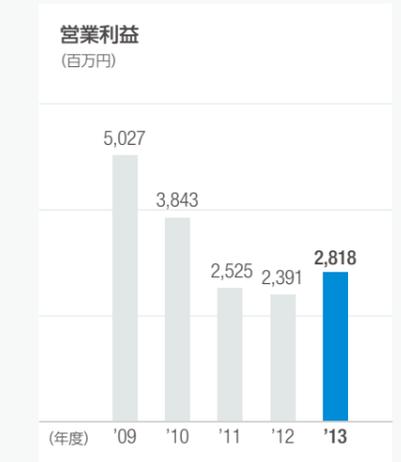
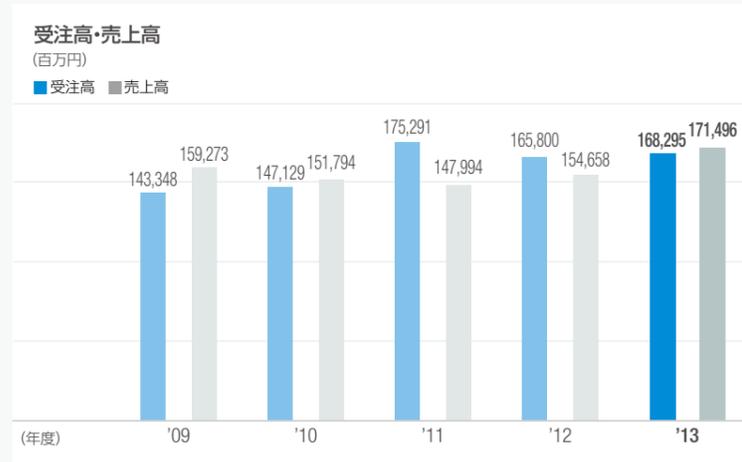
財務・非財務ハイライト

(単位:百万円)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
会計年度					
受注高	143,348	147,129	175,291	165,800	168,295
売上高	159,273	151,794	147,994	154,658	171,496
販売費及び一般管理費	15,419	15,763	15,712	15,199	15,604
営業利益又は営業損失(△)	5,027	3,843	2,525	2,391	2,818
経常利益又は経常損失(△)	5,456	4,239	2,268	2,680	3,146
当期純利益又は当期純損失(△)	3,141	2,124	176	△ 4,992	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	11,554	△ 2,697	9,729	△ 9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028	△ 4,152
現金及び現金同等物の期末残高	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510
会計年度末					
総資産	163,307	158,501	163,120	166,477	170,181
純資産	80,498	79,833	79,662	76,932	74,917
1株あたり情報					
当期純利益(円)	42.86	29.67	2.46	△ 71.04	26.46
純資産(円)	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74
配当金(円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
その他情報					
自己資本比率(%)	49.3	50.3	48.8	46.2	44.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	3.2	2.6	1.4	1.6	1.9
自己資本利益率(ROE)(%)	3.9	2.7	0.2	△ 6.4	2.3

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
従業員数(人)	2,272	2,316	2,289	2,246	2,283
災害件数(件)	6	11	7	3	7
安全度数率*	0.57	1.03	0.68	0.28	0.90
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	4,390	4,162	3,770	4,308	4,571
廃棄物排出量(t) <small>(全社の建築現場および大和事業所より排出)</small>	11,272	12,034	12,070	13,757	15,869

*2011年3月期から休業1日以上を対象としたため、2010年3月期も同様の基準にしております。



セグメント別の事業概況



主な営業種目

空調 <ul style="list-style-type: none"> ・空調和設備 ・グリーンルーム設備 ・環境制御装置 ・冷凍・冷蔵装置 ・地域冷暖房施設 ・原子力関連施設 	電気 <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備 ・情報通信関連施設 ・計装設備 ・電気土木 衛生 <ul style="list-style-type: none"> ・給排水設備 ・厨房設備 ・防災設備 	ファシリティシステム <ul style="list-style-type: none"> ・ディーリングルーム ・OAオフィス・リロケーション ・金融機関店舗・オフィス スマートビルソリューション <ul style="list-style-type: none"> ・中央監視・自動制御システム ・IPソリューション ・ネットワークソリューション
---	---	---



社会からの要請と提供価値

社会からの要請 地球温暖化問題 エネルギー資源問題 設備の老朽化 ランニングコストの上昇 運用・管理の人員確保	提供価値 快適空間の提供 省エネルギー・省資源 設備の延命・長寿命化 ライフサイクルコストの削減 資産価値の向上
---	--



主な営業種目

搬送機器 <ul style="list-style-type: none"> ・軽搬送コンベヤ ・環境関連コンベヤ ・物流関連コンベヤ ・仕分装置 ・バケット自動倉庫 	搬送システム <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン搬送システム ・物流システム ・空港手荷物・貨物ハンドリングシステム ・FAシステム ・制御・情報システム
--	--



社会からの要請と提供価値

社会からの要請 製品事故の撲滅 生産性の向上 労働力不足 労働環境の改善 エネルギー資源問題	提供価値 安全・安心な製品検査 省力化 少子高齢化社会の対応 快適な職場環境 ランニングコストの削減 省エネルギー・省資源
--	--



主な営業種目

廃棄物処理 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ焼却施設 ・ごみ埋立 ・汚水処理施設 	水処理 <ul style="list-style-type: none"> ・上・下水処理設備 ・産業廃水処理設備 ・污泥処理設備 ・污泥焼却設備 ・産業プラント設備
--	--



社会からの要請と提供価値

社会からの要請 地球温暖化問題 エネルギー資源問題 設備の老朽化 最終処分場の逼迫 水資源問題	提供価値 省エネルギー・省資源 設備の延命・長寿命化 適切な廃棄物処理
---	---



不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。



社会からの要請と提供価値

社会からの要請 地球温暖化問題 エネルギー資源問題 設備の老朽化	提供価値 省エネルギー・省資源 設備の延命・長寿命化 資産価値の向上 ランニングコストの削減
--	---

各セグメントには、セグメント間取引が含まれています。



「総合エンジニアリング力」で
企業価値を高め、
社会とともに
持続的な成長を目指します。

代表取締役社長執行役員
梶浦 卓一

Q1 はじめに、2014年3月期の事業環境と業績についてお聞かせください。

A1 グループ一丸となり、増収増益となりました。

2013年度における日本経済は、政府主導の財政政策や金融政策により、着実に回復しました。建設投資については、公共投資は大型補正予算に支えられ順調に増加しており、国内の民間設備投資も企業収益の回復を受け、緩やかな回復基調にあります。

こうした中で、当社グループは、工事採算を重視しつつ受注機会を逃すことのないように、省エネルギー・省電力等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。2014年3月期の受注高は1,682億9千5百万円(前年度比1.5%増)、売上高は1,714億9千6百万円(前年度比10.9%増)となり、利益面では、営業

利益は28億1千8百万円(前年度比17.9%増)、営業外損益を加えた経常利益は、31億4千6百万円(前年度比17.4%増)となりました。

2014年3月期は、不動産事業における大型賃貸物件の契約期間満了に伴う減益を認識した上で、他の事業でカバーすることを目標とスタートしました。結果として、この課題をクリアできたことは、グループ一丸となって取り組んできた成果として評価できる点と考えております。しかしながら、事業環境としては、労務費や資機材価格の上昇圧力の懸念もあり、採算の確保が困難な状況でもあります。このような課題への対応も含めての2014年3月期の結果は、現在進捗中の中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終年度2015年の目標達成に向けて、重要なステップとなった年度でした。

Q2 「SANKI VITAL PLAN 90th」に関する進捗はいかがでしょうか？

A2 営業力の強化、成果を意識した環境づくり、リスク対策に注力しました。

「SANKI VITAL PLAN 90th」では、「利益重視の維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大」「新規事業の開拓・育成」などを基本方針に掲げ、中長期的な発展の実現を目指しています。3年目にあたる2013年度に実施したさまざまな施策の中で、3つの取り組みをご紹介します。

初めに、コア事業の強化として、全社横断的な営業力の強化を目指した営業本部の設置です。提案力をさらに向上させ、総合エンジニアリング力を強化することが狙いです。当社の強みである総合エンジニアリングは、幅広い市場で多くの技術と設備を提供することです。この強みを活かすためには、異なる技術を保有した各事業を横断した情報でつなげることが不可欠です。社内外の情報の収集と提供を行い、お客さまへの提案力を向上させるコーディネート役として特化することが、営業本部の役割です。現在はコストだけでなく、付加価値が必要不可欠です。公共工事においても、技術提案力や社会貢献力など、さまざまな評価基準があります。こうした市場に対し、当社グループは、社会からの要請や課題解決に貢献するとともに、自社の成長にもつながる提案力をさらに高めていきます。

次に、人事制度・業績評価制度の見直しです。事業戦略との連動性がより高まる内容に改正することで、目標達成に挑戦する従業員が、より成長・活躍できる環境をつくり、組織の活性化と目標達成推進を目指しています。また、労務問題への対応も含め、業務プロセスの改善・効率化を図る取り組みもしました。現場では書類や煩雑な業務が多々存在しているため、より本業の施工に注力できるシステムを組み入れて、改善・効率化を図っています。こうした制度やシステムを活用し、成果が出せる職場環境を構築しました。

最後にマネジメント面において、リスク管理委員会の中に、新たに海外リスク分科会を設置したことです。当社は、海外展開は消極的だと言われていました。これは現地で自社の強みを活かしつつ、採算条件もマッチするケースが少ない点が必要のひとつとしてあげられます。例えば、ひとつの物件ありきで海外に進出したとしても、完成したら終わりです。三機グループの総合的な技術力を発揮し、現地で三機ブランドを構築しなければ意味がないと考えています。そのためにも、現地でのカンントリーリスク・慣習・文化を理解した上での事業活動が重要であり、正しい情報が収集できる機能を持たせた分科会を設置しました。これに各国の駐在員事務所や海外現地法人の情報を加味しながら、海外事業の展開を図っていきます。[「SANKI VITAL PLAN 90th」の詳細はP18をご覧ください](#)

Q3 最終計画年度の目標達成に向けてのポイントをお聞かせください。

A3 総合エンジニアリング力と人財力で、目標を達成します。

「SANKI VITAL PLAN 90th」の最終目標は、2015年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円です。策定時から現在の4年目を迎えるまでには、公共投資の減少や不動産事業における利益の大幅減少などさまざまなことがありましたが、目標を下げずに諸施策を着実に実行し、従業員一人ひとりの目標達成への意欲によりやってきました。2015年度の目標達成に向けて、ふたつの要素がポイントになると考えています。

ひとつの要素は、総合エンジニアリング力のさらなる強化です。総合エンジニアリングというと、空調衛生も電気も当社の事業において全部携わるイメージが強いですが、そうではなく、当社グループの幅広い技術を駆使し融合させて、お客さまに価値を提供する。また、今までひとつの営業品目でつながっていたお客さまに対して、他の分野でのソリューションを提供することです。

総合エンジニアリング力を高めていくことは、私が社長に就任してから一番注力していることですが、現在はグループ各社の垣根を越えて連結意識も強まり、総合エンジニアリングの創出に対する意欲も高まっています。これから、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備や、老朽化したインフラ整備など、需要は高まっていきます。当社は、1964年の東京オリンピックでは競技場や体育館・選手村などを担当しましたが、これからも、当社グループの強みである、幅広い事業領域と保有する技術を最大限に活かし、社会に貢献してまいります。

もうひとつは労務対応です。需要の高まりに対して、当社グループの施工管理技術者や協力会社の数も含めた要員確保は大きな課題です。目先の増員対応ではなく、オリンピック終了後も踏まえた、先を見据えた対応が必要です。そのためには技術者の訓練・研鑽をし、人員を有効活用するための人財育成が、もうひとつのポイントです。現在は若手従業員と協力会社さまに対し、幅広い基礎知識・基礎技術を高めるためのOJT(オンザジョブトレーニング)をはじめとした教育に注力しています。人財は会社の財産であり、最前線で働く従業員の姿で企業評価がされます。私は、当社グループの従業員の能力には自信を持っており、「三機工業がなぜ必要なのか。なぜ三機工業でなければならないのか。」を表現できれば、目標達成できると考えています。

Q4 三機工業のCSRに対する考え方と、注力している取り組みをお聞かせください。

A4 社是の実践とともに、社会からの信頼回復に注力します。

当社のCSRは、社是の実践そのものです。「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」と社是の中で掲げておりますが、これは企業としての社会的責任を明示しています。省力化・迅速化・利便化、快適化などの技術を

社会へ提供し、お客さまや社会の課題を解決することが当社の使命です。社会に必要とされる存在であるためには、事業活動とCSR活動の融合を図り、当社グループならではの価値を提供することで、持続可能な社会への貢献と自らの成長を両立させることが必要であると考えています。

しかしながら、当社は2013年9月に北陸新幹線設備工事入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この件に関する社内調査の結果、違反行為があったことが明らかになりました。株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまに、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、これらの事態を厳粛に受け止め、再発の徹底防止とコンプライアンス体制の整備に努めています。再発防止策としてさまざまな取り組みをしておりますが、私自身は、全国の拠点と部署をまわり、43回にわたって従業員との意見交換会を実施し、根絶の方法を確認し、今回のようなことを二度と起こさないことを皆で誓いあいました。法令遵守は当たり前ののですが、通常業務において「なぜやってはいけないのか。」を全従業員に本当の意味で理解してもらわないと根絶できないと



考え、直接対話をする機会を設けました。この機会を通じ「SANKI VITAL PLAN90thの総仕上げへ向けて」、「総合エンジニアリング企業への変革」というテーマも合わせて意見交換をしていますが、まずは社会からの信頼回復に向け、絶対的な基盤であるコンプライアンス体制の強化に向けて取り組んでおります。

(⇒再発防止策の詳細はP38をご覧ください)

また当社の事業特性上、コンプライアンスと同様の基盤となるのが安全です。安全に関しても、ありとあらゆる施策を策定し、必ず実行しなければなりません。例えば、安全キャンペーンをおこなって、ポスターを貼るだけでは効果は知れたものです。こちら、私自身や役員が直接パトロールに参加し、従業員との直接対話を実施しています。2013年度は課題としてあがった墜落災害防止や、2012年度から継続している熱中症対策キャンペーンに注力しました。その結果、2013年度は熱中症災害ゼロを達成できました。企業のリスク面において、「もう大丈夫」ということはありません。継続した取り組みを徹底してまいります。

Q5 株主還元の方針と配当を教えてください。

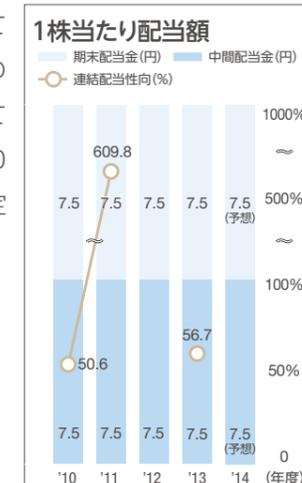
A5 総合的な株主還元策を検討してまいります。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、株主に対する利益還元策の基本は配当政策と認識しております。これまで事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮し、安定的な配当を基本としつつ業績等に応じて増配を実施してまいりました。この方針を基本としながら、自己株式買取等も含めた総合的な株主還元策を検討してまいります。

2014年3月期の期末配当は、継続して1株当たり7円50銭(前年度同額)とさせていただきます、その結果、年間配当



額は1株当たり15円(前年度同額)といたしました。また、2012年度に引き続き、自己株式4,000,000株の取得による株主還元を実施しております。2014年度の株主配当金につきましても、年15円(中間7円50銭、期末7円50銭)を予定しております。



Q6 ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

A6 総合エンジニアリング力で企業価値を高め、社会とともに成長していきます。

当社グループは、社会からの要請に対し総合エンジニアリング力で貢献することで企業価値を高め、社会とともに持続的に成長することを目指しています。これからも、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、コミュニケーションを深め、期待に応えられるよう取り組んでまいります。

社員一人ひとりが高い倫理意思を持ち、社会への責任を果たしていきますので、今後ともより一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 の達成に向けて

「総合エンジニアリング」の発揮

当社グループは、社是に掲げる「エンジニアリングをつうじて社会に貢献する」ことで、社会とともに持続的な成長を遂げることを目指しています。当社グループの企業価値は、持続可能な社会構築への貢献と不可分であり、事業の遂行とCSRの遂行を一体化して捉えています。そして、「総合エンジニアリング力」を活かし、さまざまな社会的課題の解決に貢献することが当社グループの果たすべき責任であり、そこに競争力と成長の機会があると考えています。

現在、創立90周年の2015年度を計画最終年度とする、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」の目標達成に向けて取り組んでおり、「利益重視の維持と適正規模の受注確保」「コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大」「新規事業の開拓・育成」の基本方針に基づいた諸施策を実行しています。「総合エンジニアリング力」をつうじて低炭素社会の実現に貢献し、企業価値をさらに高めていくことが、中期経営計画の目標達成につながると考えています。



経営理念

三機工業グループは、総合エンジニアリングをつうじて省エネルギー・新エネルギーシステムの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献します。

ビジョン

長期的発展のために、「コア事業の強化」と「成長戦略事業の拡大」、そして「新たな当社独自の事業領域の創造」を実現します。

業績目標

2015年度連結売上高 2,000億円 連結経常利益 100億円



- | | |
|--|---|
| 独自の新事業
<ul style="list-style-type: none"> 各事業のエンジニアリングの融合 省エネルギー 新エネルギー | コア事業
<ul style="list-style-type: none"> ビル空調衛生 産業空調 電気 ファシリティシステム 機械システム 環境システム |
| 経営基盤の強化
<ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の強化 人材の育成および適正配置 業務プロセス改革 効率経営の推進 | 成長戦略事業
<ul style="list-style-type: none"> リノベーション* 統合ネットワーク* ライフサイクルエンジニアリング |

* 2012年度からスマートビルソリューション事業として統合しています。

	2013年度(実績)	2015年度(目標)
連結売上高(単位:億円)		
コア事業	1,605	1,760
建築設備	1,335	1,370
機械システム	98	150
環境システム	171	240
成長戦略事業	101	190
独自の新事業	0	20
不動産事業	10	30
その他	6	—
調整額	△9	—
合計	1,714	2,000
上記のうち		
海外売上高	18	80
連結経常利益	31 1.8%	100 5.0%

(注) %は、連結売上高経常利益率

2015

SANKI VITAL PLAN 90thの達成
創立90周年

2014 年度重点施策

- コア事業**
 顧客営業・提案営業機能の強化
 営業本部機能を営業企画機能と開発営業機能に特化し、顧客開拓推進「復興プロジェクト」「病院プロジェクト」を全社横断的に推進継続
- 成長戦略事業**
 ライフサイクルエンジニアリング(LCE)などの成長戦略の拡大
 中国地域に子会社拠点を設置し、グループ連携を高めたLCEの強化
- 独自新事業**
 総合エンジニアリング力の強化:各部門施策の執行計画に基づく計画推進
- 経営基盤強化**
 海外事業の発展を担う人材の育成
 リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上
 リスク管理委員会で洗い出したリスクを、項目ごとに管理強化
 コンプライアンスの強化
 法令遵守の徹底による法令違反行為の根絶

顧客営業・提案営業機能の強化

営業本部の機能を変革し、営業企画機能と開発営業機能に特化することで、顧客営業・提案営業をさらに強化しました。市場分析、開発営業、顧客管理、営業活動管理等を中心に支援部門として、エネルギーソリューションセンターと協力して、将来の基盤を拡大するべく、顧客開拓を推進します。

グローバル人材の育成

海外研修制度を活用し、語学研修と実務研修を組み合わせたプログラムを毎年継続して実施しています。すでに2期生9名がプログラムを終了し、うち4名が海外で勤務、現地スタッフと実務にあたっています。2014年度以降も研修プログラムを継続して実施し、将来の国内外の事業発展を推進するリーダーの育成を推進します。

2013

年度実施施策

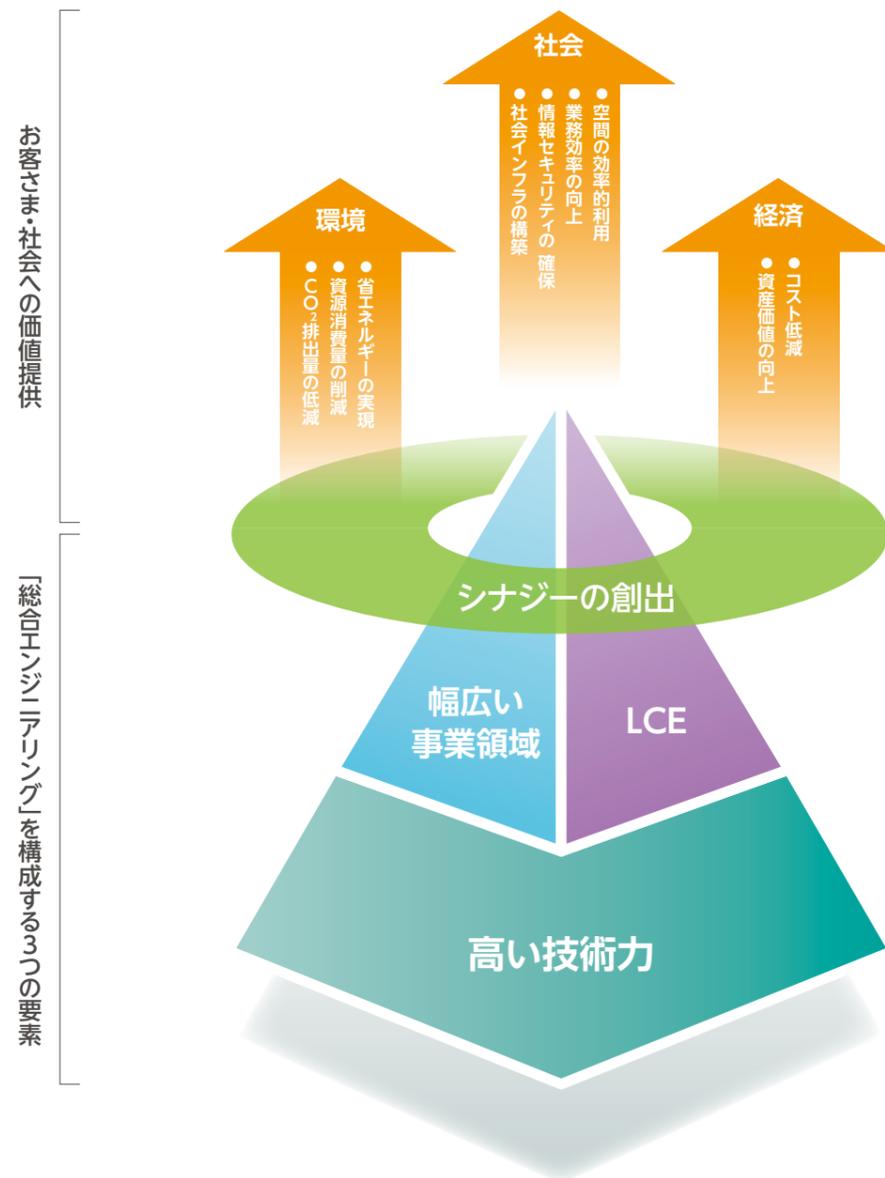
- コア事業**
 全社横断的な営業力の強化
 全事業を統括する営業本部を設置し、医療・学校を中心に提案営業を推進
 利益重視を維持した適正規模の受注を確保
- 成長戦略事業**
 ライフサイクルエンジニアリング(LCE)などの成長戦略の拡大
 北海道地域に子会社拠点を設置し、LCEを拡大強化
- 独自新事業**
 総合エンジニアリング力の強化
 食品機設事業強化のため食品機設統括室を新設し、コア事業と連携
- 経営基盤強化**
 人事制度および業績評価制度の改正
 現場業務の効率化
 ITを活用した書類作成支援システムを稼働し、現場業務を支援
 リスク管理およびコーポレートガバナンスの強化による企業価値向上
 海外事業の拡大を見据え、海外リスクに備えて「海外リスク分科会」を設置して監理を強化

三機工業の強み「総合エンジニアリング」

「総合エンジニアリング」によるシナジーの創出

三機工業グループが保有する多くの事業領域と、設備のライフサイクル全体を見据えた最適ソリューション、そしてこれらを支える高い技術力の融合が、当社の強みである「総合エンジニアリング」です。総合エンジニア

リングによるシナジーの創出により、お客さまや社会へ提供する価値がより高まります。環境・社会・経済における多様な要請に対して、当社グループは、最適で付加価値の高いオンリーワンのシステムを提供しています。



幅広い事業領域

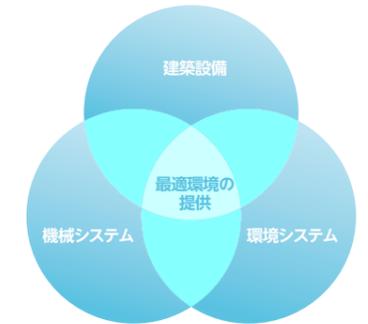


多岐にわたる事業の技術を活かした最適環境の提供

当社グループの事業は、建築設備事業をとっていても、空調・衛生・電気・厨房・スマートビルソリューション・ファシリティシステムと多岐にわたっています。これに加えて、物流システムや搬送機器を取り扱う機械システム事業や、上・下水処理設備や廃棄物

処理設備を取り扱う環境システム事業も展開しています。

これらの事業が効果的に融合することで、お客さまにとって最適な環境をご提供できる点が、総合エンジニアリングの第1の要素となります。



最適環境の提供

- 建物の設備におけるあらゆるニーズにワンストップソリューション
- 総合的視野による最適な省エネルギー施策の提案
- ニーズに対する最適なオンリーワンシステムの提供

LCE

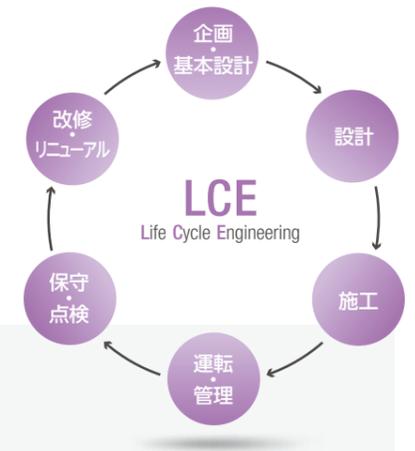


ライフサイクルをつうじた全ニーズへの対応

企画・設計・施工にとどまらず、保守・点検・運転管理、そしてリニューアルなど、老朽化への対応まで、設備のライフサイクル全体を見据えた当社のグループ総合力が、各ステージにおける最適なソリューションを

提供します。

省エネルギーを含む最先端技術を積極的に取り入れたLCE (Life Cycle Engineering)が、総合エンジニアリングの第2の要素となります。



ライフサイクルエンジニアリングによるお客さまニーズへの対応

- グループ力を結集し、設備のライフサイクルに応じた最適ソリューションの提供
- ライフサイクルコスト低減に向けた多面的な提案
- お客さまの設備を熟知したプロフェッショナルによる確かなサポート

高い技術力



「総合エンジニアリング」を支える確かな技術

幅広い事業領域と、ライフサイクルエンジニアリングによるシナジーの創出の基盤となる技術力が第3の要素です。

当社グループは、専門性の高い独自技術を多数保有

し、お客さまのニーズに合わせた最適なソリューションをご提供することができます。さらに事業領域の広さから、さまざまな保有技術を融合して新たな価値を生み出すことでシナジー効果を最大化します。

日本一の超高層ビルで貢献する

あべのハルカス

2013年12月、大阪市の阿倍野地区に、地上300mという日本一の高さを誇る「あべのハルカス」が竣工しました。近畿日本鉄道「大阪阿部野橋駅」直上に建設され、先進的な都市機能が集積するこの施設は、環境にも配慮された超高層ビルです。

幅広い事業領域



幅広い分野の工事を担当し
最適環境を提供

当社グループは、空調・衛生・厨房設備の工事を担当し、あべのハルカスに総合エンジニアリング力をご提供。それぞれの設備とシステムを連動させ、エネルギー源の有効活用やコスト削減を実現。

LCE



多様なニーズに
グループの総合力で対応

設備の施工は三機工業、メンテナンスも当社グループが担当し、当社グループの最先端技術を結集し、巨大施設におけるライフサイクル全体の最適化を実現。

高い技術力



超高層建築の仕様にマッチした
システムを構築

- 各施設から排出される生ごみを、発電と給湯のエネルギーに変換する、国内初の屋内型バイオガス設備を導入。
- 超高層建築で困難だったディスポーザ排水縦管システムを、管内圧力と落下速度の制御により実現。
- 超高層建築の特性を活かし、雑排水を利用した落水発電システムを導入。



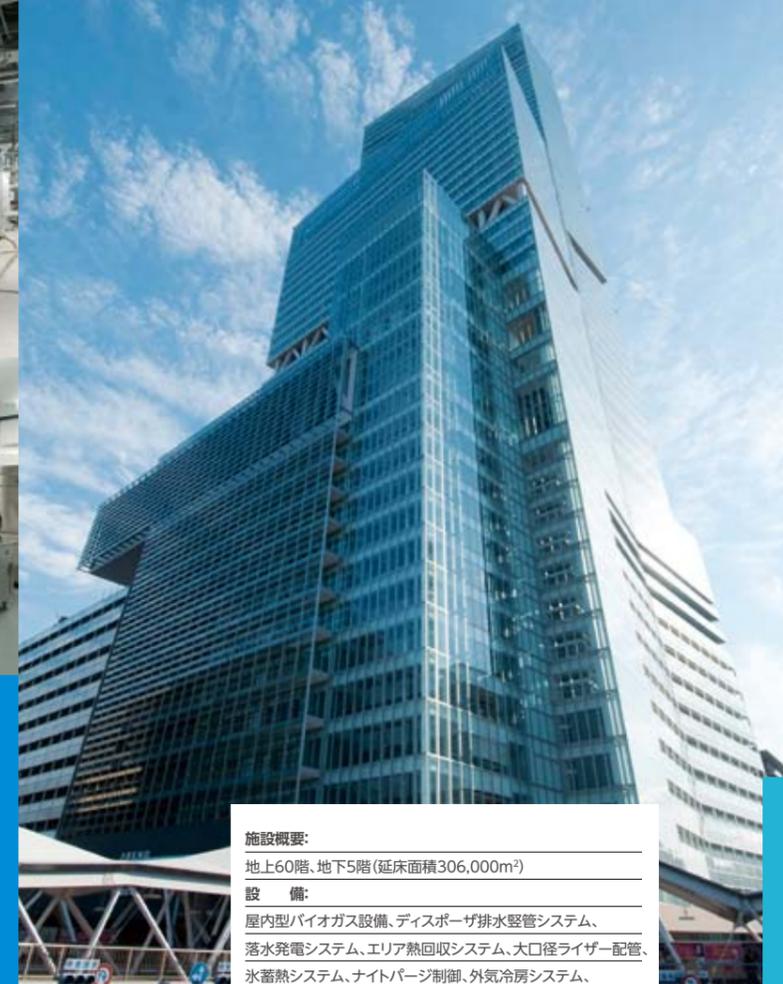
屋内型バイオガス設備



厨房設備

総合エンジニアリングのシナジー

- 複合的な環境負荷低減効果を多数実現し、最先端の環境配慮型ビル(CO₂排出量25%削減、省エネ、廃棄物排出量の低減)。
- ライフサイクル全体における最適な環境を提供し、持続可能な未来型ビルの維持を支援。



施設概要:	地上60階、地下5階(延床面積306,000m ²)
設備:	屋内型バイオガス設備、ディスポーザ排水縦管システム、落水発電システム、エリア熱回収システム、大口径ライザー配管、水蓄熱システム、ナイトパーズ制御、外気冷房システム、雨水・雑排水の中水利用、エアフローウィンドウの導入、タワー館とウィング館を結ぶ熱融通配管の設置

事業戦略

「総合エンジニアリング力」による価値創出



医療機器の生産現場で貢献する

テルモ山口株式会社

テルモ株式会社は、グローバルでの需要が高まるカテーテルの増産対応を担うべく、テルモ山口株式会社を設立しました。

施設概要:	地上3階(延床面積15,348.8m ²)
設備:	微細気泡散気装置、膜分離槽、汚泥脱水機、活性炭吸着塔

幅広い事業領域



クリーンルームのユーティリティ設備と
排水処理システムを担当

- 医療品製造工場において徹底化が要求される衛生設備・排水処理設備の工事を担当しました。
- クリーンルームに必要な不可欠な空調・防塵設備、ユーティリティ設備、熱源設備の工事を担当。
 - 高度処理のできる排水処理設備の設計から工事までを担当。

高い技術力



医療品製造工場ならではの、
厳しい基準対応と高度な安全性を確保

- 製造品質管理基準(GMP)に適合する製造ラインの構築。
- 瀬戸内海環境保全対策に基づく厳しい放流水基準への適応と、周辺地域への環境影響の最小化を実現。

総合エンジニアリングのシナジー

- 全体の最適化を図ることに配慮し、将来の製造ラインの増設・変更時にも柔軟に対応できる、フレキシブルな設備を構築。
- 総合的な設備設計により、作業効率とエネルギー効率の向上を実現。

建築設備事業

便利で快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。独自の新しい技術開発やグローバル化にも取り組みながら事業活動を進めています。



2013年度の業績概況および実績

建築設備事業の受注高は、前年度を5.7%上回り、1,438億3千9百万円となりました。売上高は前年度末の繰越工事が増加したことにより、1,436億9千7百万円と前年度と比較し、11.7%の増収となりました。国内の建設投資は、政府による経済政策や金融政策の影響により円安株高が進行し、輸出の持ち直しや製造業を中心とした企業収益の改善により、今まで抑制傾向にあった保守メンテナンスを含めた投資回復が見られ、すべての事業で対前年度比受注増になりました。しかしながら、労務費および資機材価格の上昇圧力の懸念があり、採算を確保することが困難な環境となりつつあります。工事採算を重視しながらも受注機会を逃すことのないよう、受注拡大を図りました。

当社は、ホテル、病院、工場、事務所ビルなどの厨房設備に対して、食品の衛生管理、省エネルギー・省力

化、環境対策などを含めて、保有する各要素技術を総合的にエンジニアリングすることで差別化を図っています。2013年度には食品機設統括室を新設し、組織の強化を行いました。リニューアル需要に対しては、内装工事や関連設備を一括包含した「システム厨房」の営業を展開しています。また、高度な衛生管理を行う食品工場関連向けには、材料入荷から製品出荷までの各工程の清浄度を確保するクリーン技術をはじめ、効率的な生産設備のレイアウトから、搬送システムや廃棄物・廃水処理にいたるまでの基本計画・実施設計・施工・保守のすべてを提案し、受注を目指しています。

主な施工実績

- 近鉄阿倍野橋タワー館 (空調・衛生設備工事)
- 三井住友海上火災保険 神田駿河台三丁目計画改修工事 (空調・衛生・電気設備工事・ファシリティシステム)
- 国家公務員共済組合連合会 浜の町病院新築 (機械設備工事)
- トヨタ自動車株式会社 新熱環境実験棟 (空調・電気設備工事)

中期経営計画
SANKI VITAL PLAN 90th
2015年度(目標)
1,560 億円

目標達成のための重点施策

- 提案型リニューアル工事の受注拡大
- コスト競争力の強化
- 次世代省エネルギー／新エネルギーの関連技術の開発
- 東南アジア地域の拠点整備・増強

中期経営計画の進捗状況

「コア事業の強化」

- 提案型リニューアル工事の受注拡大

お客様の課題やニーズに対し、提案型のリニューアル工事に継続して注力しており、各部門が一体となって積極的な解決策をご提案しています。

- コスト競争力の強化

購買データを収集し、購買力強化を図るとともに、現場担当者の作業負担を軽減するシステムを構築し、業務プロセスの改善を図っています。このシステムを有効活用し、継続して改善・見直しをしています。

- 情報関連施設等 戦略分野の受注拡大

「データセンタ向け空調システム『L-LAC®』」などの独自技術を積極的に提案しています。また、2014年5月には、サーバラックの使用電力の高密度化・発熱量増大に対応する高発熱サーバ冷却装置「フロントエア®」を開発し、プレスリリースしました。

- 次世代省エネルギー・新エネルギー関連技術の開発
- エネルギー自立型植物工場の実現を目指した実証試験を行うなど、次世代省エネルギー・新エネルギー関連技術の開発を続けています。



- 東南アジア地域の拠点整備・増強

2013年4月にバンコクで駐在員事務所の開所式を行うなど、2013年度に新設した海外事業統括室を介して、海外現地法人・国内各部署を連携させ、リスクを慎重に考慮しながら、海外事業の整備・増強をしています。

「成長戦略事業の拡大」

- ライフサイクルエンジニアリング

計画段階から竣工後のライフサイクルプランまでを提案し、グループ会社の三機テクノサポート株式会社と連携してライフサイクルエンジニアリングを拡大しています。

- リノベーション

リノベーションとは既存の建物に大規模な改修工事を行い、機能を変更して性能・価値を高めることです。リニューアルにあたり、総合エンジニアリング提案、お客様の資産価値の向上に取り組んでいます。

- 統合ネットワーク

空調・給排水・電気に続く第4のインフラの統合ネットワークを設備することで、ビルの運用効率や不動産価値の向上、コスト削減、省エネルギー、インテリジェント化、安全性の向上など多くのメリットを創出し、スマートビルソリューションとして営業展開しています。

中期経営計画の目標達成に向けて

建物の老朽化に伴う建て替え需要、省エネルギー対策、建物の保守・管理などのニーズの高まりは継続しています。当社グループは、建物の保守・管理、改修・リニューアル、設計・施工まで、設備全体を総合的な視野で提案するライフサイクルエンジニアリングを推進していきます。そのために必要である、情報収集力と提案力を高めるため、営業力強化研修を行っています。また、作業員不足、労務単価・資材の高騰の課題に対しては、施工力強化に重点を置き、現場と管理・支援部門との連携を強化し、安全・品質・コストの質を向上させます。そして、目標達成を目指すとともに、地球温暖化やエネルギー資源問題、設備の老朽化などの社会的課題の解決に貢献していきます。

■ビル空調衛生

ビル空調衛生事業では、空調・給排水・衛生などの機能を統合し、建物の付加価値を高める総合エンジニアリング技術で受注拡大を図っています。

その中でも、学校・医療施設を重点分野として営業展開するとともに、大規模ビルの新築・建替え計画にも積極的に取り組んでいます。省エネルギー・節電はもちろん、ライフサイクルコストの削減につながる当社独自の新しい技術で事業領域を広げていきます。

■産業空調

産業空調事業は、当社独自のクリーンルーム技術を駆使し、省エネルギーの空調設備など改善・リニューアルのソリューションを提案しています。その中でも、電子工業精密機器関連、医薬・食品関連、自動車関連を重点分野に位置付けています。

エネルギーコストの高騰により、省エネルギー対策は商品の価格競争力に直結しますが、当社はライフサイクルコスト低減に焦点をあてて、ご提案しています。

■電気設備

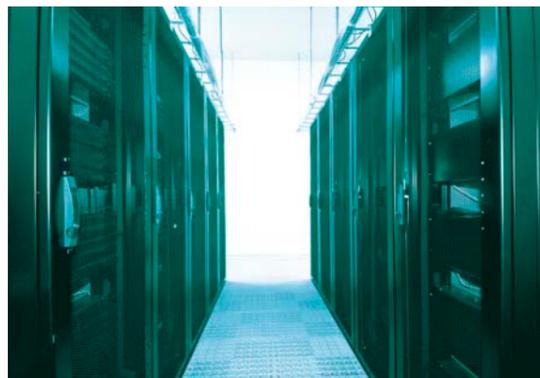
電気設備事業では、建物の用途や目的に応じた照明設備、受変電設備、監視システム、情報インフラ、合理的なビル管理などで、電気を安定的に供給し、より有効に利用するシステムを提案しています。

今後、ますます高度化、多様化、省エネルギー化が求められます。照明・コンセントの省エネルギー化や電力の見える化などにより、電力消費量低減に貢献し、快適性や利便性を追求します。また、節電対策や非常時の電力確保も組み入れた提案に注力していきます。

■スマートビルソリューション

スマートビルソリューション事業では、空調・衛生・電気などに関するビルディングオートメーション技術と情報通信技術の連携により、省エネルギー効率と快適性をともに向上させるスマートビルを提供しています。技術研究所が開発した技術を、エネルギーソリューションセンターが提案し、電気情報通信技術部・計装技術部が導入・施工する体制で、各段階の省エネルギー技術の連携を図っています。

2014年1月には、さまざまなオフィスに適用するSSOM照明個別制御システムを開発しました。省配線・低コストで照明消費電力を半減する効果が得られるため、実効性のある省電力ソリューションとして、積極的に営業展開しています。



■ファシリティシステム

ファシリティシステム事業では、オフィスなどワークプレイス構築や移転にかかわる計画設計とプロジェクトマネジメント、さらにはオフィスなどワークプレイスにかかわるコンサルティングを主な業務としています。特に金融機関のディーリングルームを含めたオフィス移転では、高い実績があります。

当社の独自のノウハウを活かし、移転エンジニアリングと施設マネジメントの融合を図ることで新たな価値を創出し、エンジニアリング力のさらなる強化に注力しています。

(2014年4月付で、スマートビルソリューション事業に含まれていたビル監視システムおよびセキュリティシステムを、同じくプロジェクト提案営業を展開しているファシリティシステム事業に移管し、相乗効果を創出する体制としています。)



Topics 1

トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司 現地の環境に対応した省エネ設備の導入

当社および上海現地法人は、中国江蘇省常熟市にあるトヨタ自動車研究開発センター(中国)有限公司(以下TMEC)の実験棟における低高温環境試験設備及び風洞環境試験設備と空調・給排水衛生設備工事を担当しました。2010年に設立されたTMECは、2013年完成披露式を実施し、2014年7月には二期工事竣工式を迎えました。TMECは、日本以外で初のハイブリッド(HV)車開発拠点でもあり、HVのコストダウン等の研究がなされ、今後の中国でのHV車普及を目指している重要な拠点です。

当社および上海現地法人が担当した低高温環境設備は、試験室を摂氏マイナス40°C～プラス50°Cまで温度を可変にでき、広大な国土の中国の環境にも適応できる試験設備です。また、空調・給排水衛生設備においても省エネ機器の採用、排水の中水化再利用など各所に省エネ設計が導入されています。



Topics 2

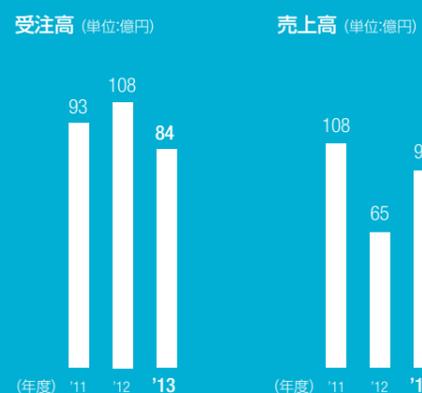
八海醸造株式会社 自然エネルギーを活用した雪冷熱システム

新潟の地酒を代表する銘柄「八海山」の蔵元として知られる八海醸造株式会社は、雪を利用して酒を低温で熟成する雪室(ゆきむろ)を2013年に建設しました。当社は空調衛生工事を担当し、自然エネルギーを活用した冷熱システムを施工しました。

冬に降った雪を夏の間も貯蔵しておく貯雪室には、約1千トンの雪がたくわえられています。この貯雪室と同じ空間内にお酒を保存する貯蔵室を備え、雪表面で冷やされた冷気が自然対流で貯蔵空間に流入し、無動力で空間全体の冷却を可能にしました。貯蔵室では最大で約40万ℓの酒の貯蔵が可能です。また、この低温空気を、隣接する食品貯蔵庫(熟成室)に送り、雪冷房としても利用できます。本システムは、温度分布の数値解析を用いて建設前に事前確認、稼働後には実測をおこない、年間を通じた良好な環境維持を実現しています。

機械システム事業

三機工業は、サプライチェーンマネジメントにおけるお客さまのニーズや課題に対応した物流システムを提供し、技術開発を通して社会的課題にも取り組んでいきます。



2013年度の業績概況および実績

機械システム事業の受注高は、製造業の国内設備投資が本格的な回復に至らず、前年度を21.6%下回る、84億8千2百万円となりました。しかしながら、売上高については前年度末の繰越工事が増加したことにより、98億4千6百万円と前年度と比較し、51.4%の増収となりました。

FA(ファクトリーオートメーション)分野では、円高の終焉に伴う国内生産設備への投資も期待されましたが、消費税増税に対する様子見や、増税前の駆け込み需要に耐えうる生産設備を有していた点から、投資は伸びませんでした。また、生産設備の海外移転については、円安になっても高付加価値設備以外は、地産地消の動きが引き続き進行しています。このような市場環境の中、当社においては、コンビニやスーパーにおける食品・容器などの製造ラインの設備需要や、アミューズメント・書籍分野の設備合理化が見られました。

また、物流分野では、通販や宅配便関連の流通業界の設備需要が旺盛で、仕分搬送設備やピッキングシステムの納入を実施しました。さらに、当社がお客さまから高い評価と信頼をよせられている空港設備においては、国内空港の新規大型案件は一巡しているものの、手荷物搬送分野での既存空港の機能増強や、カーゴ搬送における高機能の最新保管物流システムの導入などがありました。

一方、医療分野においては、安全に裏打ちされた省力化需要の高まりもあり、血液検査用の分注機や、ロボットを活用した商品の開発に取り組んでいます。

主な施工実績

- 通販会社: 小物仕分け機「キュービックソータシステム」納入
- 携帯電話販売会社: 充電電池自動ピッキングシステム「PICKOLLO」

中期経営計画
SANKI VITAL PLAN 90.0

2015年度(目標)
150 億円

目標達成のための重点施策

- 新エネルギー関連市場への進出
- 特定市場向け新型コンベヤの開発・販売
- 海外市場での競争基盤の確立

中期経営計画の進捗状況

「コア事業の強化」

新エネルギー関連市場への進出

- 太陽電池は、中国の太陽光発電メーカーの失速の影響に伴い、国内メーカーの回復の兆しに合わせてアプローチし、リチウム電池は好調な定置式(家庭用が主体)の需要に対して営業展開していきます。

特定市場向け新型コンベヤの開発・販売

- 事業部として「全員が開発者」のコンセプトを掲げ、食品・薬品・化粧品雑貨の三品産業市場におけるコンベヤ周辺装置の開発に注力しています。

海外市場での競争基盤の確立

- マーケットとして成立する国、生産地としての国を選択するために、リスクも慎重に考慮した市場調査を行っています。



キュービックソータシステム

中期経営計画の目標達成に向けて

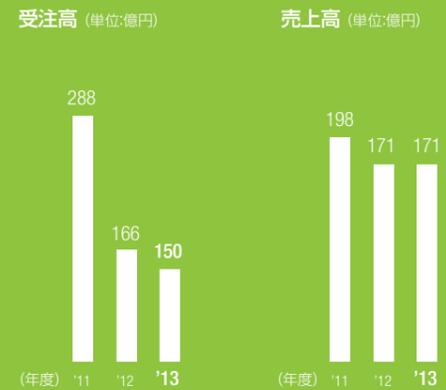
目標達成に向けて、「標準機器事業の利益拡大を図るための商品力の強化」「医療・医薬や物流などの非製造業分野への拡販」「ロボットとの組み合わせによる技術力の強化」の3つに注力し、医療・医薬分野に特化した営業開発部隊や、専任開発部隊を立ち上げて取り組んでいます。

2014年に販売を開始したエスコンミニSIMPLEは、軽量化・小型化・低価格化などの顧客ニーズにマッチした商品力を強化した製品で、業界シェアの向上を目指します。また、3Dビジョンをはじめ、各種認識装置や運用ソフトをセットし、システムインテグレータとしてロボットを活用した研究開発をしています。2014年度中には、神奈川県の大和事業所内にロボットセンターを開設し、各種ロボットおよび搬送機器の展示やハンドリングテスト場として活用する予定です。

搬送技術に、空調技術や食品機械設備技術を融合し、総合エンジニアリングで他社と差別化を図るとともに、省力化などの付加価値を高めるオンリーワン商品を数多く提供し、社会に貢献していきます。

環境システム事業

水処理・廃棄物処理設備において、省エネルギーや温室効果ガス排出量の低減、震災廃棄物などの問題に応えられる製品・システムの開発に取り組み、低炭素社会の実現に貢献していきます。



2013年度の業績概況および実績

環境システム事業の受注高は、官公庁からの上下水道施設の出件遅れの影響で、前年度を9.6%下回る150億円2千9百万円となりましたが、売上高については、171億6千9百万円と前年度と比較し、0.1%の増収となりました。

環境システム事業の主要マーケットである下水処理施設や廃棄物処理施設などの公共事業において、2013年度の公共投資は、老朽化した道路や橋梁等の社会インフラに重点投資され、環境関連の設備投資は減少しており、特に下水道関連では発注件数の減少や規模の縮小が顕著であります。一方、既設設備は一斉の更新時期を迎えており、延命化や長寿命化対策と処理施設全体の省エネルギーや、中長期的な電力の安定供給に必要な、創エネルギー設備の導入要求は継続しています。

2014年3月には、下水処理場の消費電力量削減に貢献する低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エア

ロウイングⅡ」の販売を開始しました。公共下水処理場において、すでに日本国内で約300件、全世界で約1,000件の納入実績がある「エアロウイング」に改良を加え、高い酸素移動効率を維持しながら、圧力損失をさらに低減させた装置が「エアロウイングⅡ」です。(詳細はP9の事業活動ハイライトをご覧ください)

また、省エネルギー・創エネルギーのニーズや昨今の電力事情を受けて、工場や地熱・温泉熱などの未利用排熱から発電できる小型バイナリー発電設備も開発し、販売を開始しました。小型バイナリー発電装置が脚光を浴びる中、当社の製品は、高い発電効率・良好なメンテナンス性・排熱負荷変動時にも高出力発電が可能である点などの優れた特徴を持っています。

主な施工実績

- 下田浄化センター:エアロウイングⅡ第1号機納入
 - テルモ山口株式会社:排水処理システム
- ※建築設備事業部(衛生設備)との「総合エンジニアリング」

中期経営計画

SANKI
VITAL PLAN
90 億円

2015年度(目標)

240 億円

目標達成のための重点施策

- 下水処理施設向け省エネルギー戦略商品の受注拡大
- 水処理分野における次期主力製品の開発
- 海外における販売網の拡充

中期経営計画の進捗状況

「コア事業の強化」

1. 下水処理施設向け省エネルギー戦略商品の拡大として、「エアロウイングⅡ」の拡販体制を整備し、営業活動を開始しています。また、東京都浅川水再生センターに納入した、過給式(ターボ型)流動焼却炉の実績データを活用した営業も展開していきます。

2. 下水処理場での、処理水質を維持しながら消費電力量を削減するニーズに対して、低圧損型メンブレンパネル式散気装置「エアロウイングⅡ」、水槽上部設置型低動力攪拌機「ウィードレスV」を、創エネルギーのニーズに対しては小型バイナリー発電設備など、環境システム事業における次期主力製品の開発を行っています。

3. 海外における販売網の拡充として、エアロウイング(海外商品名:エアロストリップ)の販売体制を整備しました。既に北米市場においては大手プラントメーカーであるOVIVO USA, LLCと販売提携契約を結んでいます。同社にエアロウイングを供給しているエアロストリップ社(アメリカ、100%子会社)を、製造メーカーであるアクアコンサルト社(オース



小型バイナリー発電設備

ウィードレスV

トリア、100%子会社)の傘下に収めました。これにより指示命令系統と情報交換の一元化を図り、北米における販売促進活動をさらに強化する体制を整えました。

中期経営計画の目標達成に向けて

環境システム事業では、継続する省エネルギー・創エネルギーのニーズに応える製品の開発と販売拡大に注力し、下水処理施設には過給式(ターボ型)流動焼却炉やエアロウイングとその周辺システムを、廃棄物処理施設や排熱の出る民間工場に対しては発電設備を提案していきます。さらに、当社グループの強みである、設備の計画から設計、施工、アフターサービス・維持管理までのライフサイクルエンジニアリングをお客さまに提供し、延命化・長寿命化のニーズに応えていきます。

また、民間事業では、総合エンジニアリング企業として全社のチャンネルを活用し、医療・医薬分野向け用水・排水処理システムの販売拡大に注力していきます。

省エネルギー・省資源が求められる社会において、ライフサイクルコストや維持管理性、長寿命化・延命化ニーズなどに対する付加価値を追求して、低炭素社会の実現に貢献していきます。

不動産事業

不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行い、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めていきます。

2013年度の業績概況および実績

不動産事業は、神奈川県大和市所在の大型賃貸物件について、前年度に契約期間が満了となった影響から、10億7千7百万円と前年度と比較し、60.8%の減収となりました。

各施設においては、設備の老朽化に対応して、賃貸収益の維持確保を図るため、照明器具の更新ではLED化、空調関係では冷温水機の更新、外壁補修など、設備のリニューアルを実施しました。

2014年度の取り組み

契約期間が満了となった神奈川県大和市所在の大型賃貸物件は、2013年4月1日より呼称を「三機大和ビル」といたしました。今後については、有効利用の可能性を検討し、その検討を具体策として企画立案していくことが2014年度の課題となります。

その他物件においては、今後も設備リニューアルによる付加価値の向上や遊休資産の活用など、事業の再構築を通じて安定収益の確保に取り組んでいきます。

研究開発

研究開発に対する考え方

当社は、多様な事業領域に合わせてさまざまな研究開発を推進しており、それぞれ高度な専門技術者による、新技術の開発および保有技術の改良に取り組んでいます。この技術開発が、お客さまのご要望にお応えし、社会の課題解決にもつながると考えています。現在は、「省エネルギー、高品位化、リニューアル」の3分野を柱として取り組んでおり、将来に役立つ基礎研究と、市場ニーズに直接応える技術開発のバランスを取ることで、付加価値の高いソリューションの提供を目指しています。

そして、研究開発のコアとなる技術研究所を中心とし、各事業部門の企画開発部署と連携した体制により、当社の事業領域全般にわたる研究開発を行っています。



知的財産に関する取り組み

当社は、行動規範に掲げている「会社の権利・財産の適正な保護、管理および他人の権利財産の尊重」に基づき、知的財産を管理しています。技術研究所での発明をはじめ、設計施工現場から生まれた発明を知的財産として捉え、積極的に特許出願しています。

管理面では、知的財産部を中心にして、各事業部門に、知的財産に関するリエゾンマンを配置しています。リエゾンマンは、工法改善活動などから、積極的に知的財産の掘り起こしを行い、知財関係者会議等の情報を社内展開しています。また、事業に関連する特許概要・公報を含むデータベースによる知財情報の共有化、新入社員への知的財産研修の実施など、自社技術の保護と、他社の知的財産を侵害しないための意識向上を図っています。

三機地球環境プラザでの情報発信

技術研究所内に三機地球環境プラザを設置しています。この施設では、環境に関連する当社の取り組みや研究開発をご紹介します。お客さまをはじめ、地域近隣の皆さまなど年間500名の方々に見学をしていただいています。

見学のお問い合わせ：
三機工業株式会社大和事業所
TEL: 046(274)4111



Message

From
Technical
Research &
Development
Institute

魅力ある開発品の創出と積極的な現場支援

技術研究所では、技術開発に加え、基礎研究や新技術の調査も行っていますが、2013年度から注力している取り組みとして、3つ挙げられます。

1つ目は、所員の現場訪問です。技術研究所内だけでなく、現場でのニーズを肌で感じることや、直接的な技術支援が目的です。それによって、お客さまや営業からの依頼を待つだけでなく、潜在化したニーズを掘り起こしていきます。

2つ目は、経営課題でもある労務費や資機材価格の高騰に対する取り組みです。施工の省力化や新しい資機材や工法の評価などにより、技術開発の観点から課題に向き合っています。

3つ目は、部門横断型開発の推進です。当社グループは幅広い事業領域を保有しているため、様々な専門技術を持つ技術者が在籍しています。この強みを活かして技術の融合に

より新しい価値を創出することが、部門横断型開発です。月2回の勉強会の開催や、すべての部門の技術者たちの業務スペースの集約化により、技術者同士のコミュニケーションを活性化させています。この取り組みから、当社グループの強みを活かした開発件数が増えてきています。

2014年度は、こうした取り組みをさらに推進し、社会のニーズと当社のシーズが融合した、魅力ある開発品の創出と積極的な現場支援をテーマに活動しています。

執行役員 技術研究所長
福井 博俊



TOPICS

再生医療向け細胞培養施設の開発

現在、機能不全となった組織や臓器を再生させ、機能を回復させる再生医療が、社会から注目されています。再生医療の細胞培養には、細胞培養施設(CPC)という小型のバイオクリーンルーム設備が用いられますが、新しい分野の技術であるため、必要十分な設備仕様が明確ではなく、過剰な設備やそれに伴う運用コストの課題があります。

こうした背景から、当社は、技術研究所内に技術開発を目的としたモックアップ設備を構築し、CPC内でも中核の設備である安全キャビネットの排気を再利用した空気浄化方法を開発しました。排気を整流してCPC内に供給することで、CPC内の気流がほぼ下方向の一方向流になり、従来より少ない風量で高い空気浄化能力を達成し、さらに20%の省エネルギーを達成しました。

今後は、ユーザー様のご意見を取り入れ、モックアップ設備を利用してさらに開発を進めることで、再生医療産業の発展に貢献していきます。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

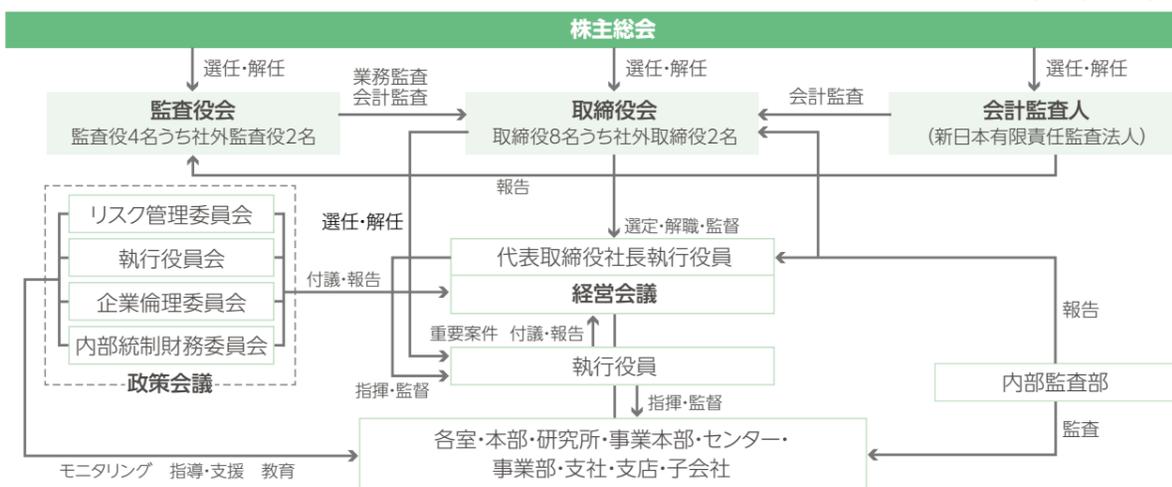
三機工業の経営の基本理念は、エンジニアリングをつうじて社会に貢献し、株主の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーとコミュニケーションをとり、社会から評価、信頼される事業活動を行うことです。その実現のために、コンプライアンスの徹底を大前提として、経営を効率化し、業績を向上させることが重要な経営課題であると認識しています。

コーポレートガバナンス体制

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会(社外監査役を含む)、内部監査部、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

コーポレートガバナンス体制図

(2014年6月26日現在)



取締役会
毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

経営会議
社長執行役員が指名する取締役および執行役員で構成。毎週開催し、取締役会付議事項をはじめとする重要事項を審議。

監査役会
年6回以上開催。監査役は取締役会その他重要な会議へ出席し、必要に応じて意見表明を行う。会計監査および業務監査においては、会計監査人、内部監査部、内部統制部門との連携を図っている。2012年6月から、監査役の欠員に備えるため、社外補欠監査役を1名選任。

リスク管理委員会 P.40に記載

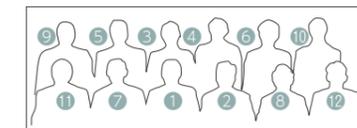
内部統制財務委員会
社長執行役員を委員長とし、財務報告に係る内部統制上の重要事項について審議・決定する等、全社的統制の中心的役割を担う。

企業倫理委員会
社長執行役員を委員長とし、社長執行役員から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。委員は各執行役員、事業部長、支社長、支店長で構成され、CSR推進本部を事務局とする。年2回の定例委員会で行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部監査部
年度監査計画に基づき、各業務執行部署の業務遂行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて管理本部等の内部統制部門との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を社長執行役員、担当執行役員、監査役に報告。

執行役員
取締役会で選任され、所管する業務の執行について責任と権限を持つ。

役員一覧 (2014年6月26日現在)



① 代表取締役	社長執行役員	梶浦 卓一
② 代表取締役	専務執行役員 建築設備事業本部長	長谷川 勉
③ 取締役	専務執行役員	臼井 哲夫
④ 取締役	常務執行役員 管理本部長	新聞 衛
⑤ 取締役	常務執行役員 CSR推進本部長	玖村 信夫
⑥ 取締役	常務執行役員 建築設備副事業本部長(東日本・西日本統括)	藤井 日出海
⑦ 取締役(社外)		山本 幸央
⑧ 取締役(社外)		西尾 弘樹
⑨ 常勤監査役		安永 俊克
⑩ 常勤監査役		古村 昌人
⑪ 監査役(社外)		井口 武雄
⑫ 監査役(社外)		則定 衛

コーポレートガバナンス

コンプライアンスに関する取り組み

当社は、コンプライアンスの徹底こそが、社会から信頼される企業であるための基本であり、最重要課題であるとの認識のもと、社長執行役員を委員長とする企業倫理委員会を中心に、三機工業グループ全体のコンプライアンスの取り組みを推進しています。しかしながら、当社は2013年9月に北陸新幹線設備

工事入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。今後二度と法令違反の疑いを受けないことがないよう、官公庁事業にかかわらず事業全般にわたり、グループ一丸となって法令を遵守し企業倫理を踏まえ、行動規範・行動指針に則って事業活動を展開するため、「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」を制定しました。

三機工業グループコンプライアンス宣言

制定 2013年10月21日

法令を遵守し企業倫理を踏まえて事業活動を展開する、という方針は当社グループの事業活動の大前提であり、「三機工業グループ行動規範・行動指針」にもその旨定めている。受注活動についてもこのことが当てはまり、行動規範3で「私たちは受注活動にあたっては公正な市場競争を行う」と規定している。しかしながら、近時における企業を取巻く環境の変化に伴い、上記の点を明確にするため、三機工業グループ行動基準を制定する。およそ入札に臨むにあたって肝要なことは、公正かつ自由な競争者として行動すること、すなわち当社独自の判断に従った行動をすることである。他社の意向に左右されたり、あるいは他社の行動に影響を与えるような行動は厳に慎まなければならない。入札に先立って他の入札参加者と話し合いや調整に類した行為をすることは無用であり、当社の方針に反する行動である。よって、三機工業グループの全役員・従業員は、改めて「三機工業グループ 行動基準」に掲げる事項を誠実に遵守しなければならないものであることを、当社の方針として宣言する。

三機工業グループ行動基準

制定 2013年10月21日

- 事業者間において、以下に関する話し合い、情報交換、調整または決定を行ってはならない。
(1) 受注予定者の選定方法 (2) 受注予定者 (3) 入札価格 (4) 見積価格 (5) 受注意欲、営業活動の実績、受注実績、指名回数等 (6) 手持ち受注量、受注余力
- 同業者間の会合等に出席する場合は、事前に上司の承認を受けなければならない。また、会合等終了後、その内容を記録にとどめ、上司へ報告しなければならない。
- 同業者間の会合等で、第1項各号等に関する事項が議題となることをあらかじめ知り得た場合、その会合等に出席してはならない。
また、会合等の途中でこれらの事項が議題に及んだ場合、直ちにその会合等を退席するとともに、そのことを記録にとどめ、上司に報告しなければならない。
- 受注予定者の選定方法、受注予定者または入札価格の決定は、発注官公庁の指導または要請による場合であっても、独占禁止法違反となるので、これに従ってはならない。
- 入札に参加するための共同企業体の結成に際し、相手方となる可能性のある事業者以外の者を含めた形で共同企業体の結成について交渉・意見交換をしてはならない。
- 落札者その他の入札参加者間において当該落札物件にかかる下請取引または利益供与とみなされる取引は、背後に入札談合の存在を疑わせるおそれがあるため、行ってはならない。
- 他の事業者の入札参加を妨害・排除する行為または他の事業者に入札辞退を強要する行為を行ってはならない。
- 本基準は、以下の場合にも適用する。
(1) 事業者団体が、行為主体となって行う場合
(2) 発注官公庁が見積もり合わせの方法により契約を行う場合
- 当社の事業活動において、入札談合行為の存在を疑わせる事実または情報に接した場合は、自ら関与したものであると否とにかかわらず、上司に報告または通報窓口(企業倫理ホットライン)に通報しなくてはならない。
- なお、本基準の適用に関して疑義が生じた場合は、2010年1月1日付公正取引委員会制定の「公共的な入札に係る事業者及び事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」(公共入札ガイドライン)に則って判断する。
付則:この基準は、2013年10月21日より実施する。

三機工業グループ行動規範・行動指針

制定 2002年12月1日
改定 2012年5月1日
改定 2014年6月2日

(色文字の1～8は行動規範、黒文字の①～⑭は行動指針です)

事業活動を通じた社会への貢献

1. 私たちは、お客さまの立場に立ち、お客さまの満足と信頼が得られる、安全で有用な製品・サービスを提供し、総合エンジニアリングを通じて社会の発展に貢献します。
① お客さまの要望を真摯に受け止め、プロフェッショナルとして高い技術力にもとづく解決方法を提示することにより、安全で有用な製品・サービスを提供します。
② 業務上知り得た公表されていないお客さまの情報は、厳重に管理するとともに、正当な目的以外には使用しません。
③ 営業活動においては、製品・サービスについて正確な情報を提供し、お客さまに誤解を生じさせるおそれのある表示は行いません。

企業情報の開示

2. 私たちは、上場株式会社として社会的責任を認識し、経営の透明性を高めるため必要な企業情報を適時・適切に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを高め、信頼を確立します。
④ 事業活動、経営状況等の企業情報を、ステークホルダーに対して、適時・適切に開示します。
⑤ 社会からの信頼にこたえるため、ステークホルダーとのコミュニケーションを大事にします。
⑥ インサイダー取引およびその疑いを持たれるような株式等の売買は行いません。

公正な市場競争と取引

3. 私たちは、受注活動にあたっては公正な市場競争を行うとともに、発注業務においてはすべてのお取引先*と常に対等・公正・透明な取引関係を構築し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
*取引先:協力会社および資材等の購入先
⑦ 独占禁止法等の関係法令を遵守した公正で自由な競争により利益を追求します。
⑧ 入札参加者間で、受注予定者、受注予定者の選定方法等について話し合ったり決定することはもちろん、受注に関する情報交換は行いません。
⑨ お取引先に対し、常に対等・公正な立場で接し、関係法令および契約に従って誠実な取引を行います。
⑩ お取引先に対し、発注側という立場を利用して不当な取引を強要しません。
⑪ 発注業務等に関して、個人的な利益の追求はしません。
⑫ お取引先から社会的儀礼の範囲を超えた接待・贈答その他経済的利益を受領しません。

人権の尊重

4. 私たちは、あらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除します。
⑬ 工事現場を含むすべての職場で、すべての人々が、安全で健康に働くことができるようにします。
⑭ 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、身体的特徴、障がい等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
⑮ 事業活動にあたっては、児童労働、強制労働を排除します。
⑯ 事業活動にあたっては、人権に与える影響を考慮し、人権侵害のおそれに対処します。
⑰ セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントを職場から排除するとともに、職場環境を悪化させることのないよう予防します。
⑱ 一人ひとりのプライバシー、個性、多様性を尊重し、仕事と生活の調和をはかります。

会社財産の管理

5. 私たちは、有形・無形を問わず、会社の権利・財産を適正に管理、保護し、私的用途等の不正な使用は行わないとともに、他人の権利・財産を尊重します。
⑲ 会社の財産を規則に従い適正に管理し、業務目的以外には使用しません。
⑳ 知的財産権を始めとする会社の権利・財産を確保、維持するとともに、他人の権利・財産についても尊重し、侵害しません。
㉑ 情報システム利用基準にもとづき、情報を適正に管理します。
㉒ お客さまからご提供いただいた情報のみならず、あらゆる個人情報適正に取り扱い、安全に管理します。
㉓ 会社の秘密情報を厳重に管理し、在職中はもとより退職後も所定の手続きによることなく開示・漏洩しません。また他人の秘密情報についても同様とします。

地球環境の保全

6. 私たちは、積極的に地域環境および地球環境の保全に取り組みます。
㉔ 設備等の設計にあたっては、省資源・省エネルギーを積極的に提案し、低炭素社会の実現に貢献します。
㉕ それぞれの職場において、公害防止・環境汚染予防、さらに省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組みます。
㉖ 事業活動にあたっては環境に与える影響を常に考慮し、環境関連法規制を遵守するとともに、積極的に環境問題に取り組みます。

反社会的勢力との関係遮断

7. 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては断固たる行動をとり、一切の関係を遮断します。
㉗ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体から不当な要請・要求を受けたときは、これに屈することなく、断固として拒否します。また、反社会的勢力・団体およびこれらと関係ある者とは理由のいかんを問わず、いかなる取引等も行わず、関係を遮断します。

社会のルールの尊重

8. 私たちは、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従うとともに、積極的に社会貢献をし、社会からの信頼を得るべく努めます。
㉘ 業務遂行にあたっては、建設業法等の関係法令、行動規範・行動指針、社内規則を遵守することはもちろん、常に社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従って行動します。
㉙ 公務員またはこれに準ずる者(外国公務員等を含む)に対し、その職務に関し利害関係のある場合は、接待、贈答等の利益供与は一切行わないとともに、それ以外の場合であっても、通常一般の社交の程度を超えるものは一切行いません。また、お客さまの役員・従業員に対しても、社会的な常識を超える接待・贈答等の経済的利益供与は行いません。また、お客さまの内規が接待を禁止している場合はその内規に従います。
㉚ 会社の名誉・信用を損なうような行為はしません。
㉛ 社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めます。
㉜ 海外において事業活動を行う場合は、活動地域の諸ルールに従うとともに、国際行動規範を尊重します。
㉝ お取引先にもこの行動規範・行動指針を周知し、ご協力をお願いします。
㉞ 行動規範・行動指針にもとづき、管理する立場にある者は、自らが積極的に実践するとともに、管理下の者がこれらを遵守するよう指導・監督を行います。

以上

コーポレートガバナンス

北陸新幹線設備工事における独占禁止法違反と再発防止策について

当社は、かねてより法令遵守に努めてまいりましたが、2013年9月に北陸新幹線設備工事入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。この件に関する社内調査の結果、独占禁止法違反行為があったことが明らかとなりました。株主・投資家の皆さまをはじめ、各ステークホルダーの皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、かかる事態を厳粛に受け止めるとともに本件の重大性を考慮し、責任の所在を明確にするため、役員に対し、代表取締役社長執行役員、本件関係部門担当役員および管理部門担当役員等6名に対し、月額報酬の30%~20%×3カ月の減額を行いました。

今後は、法令違反行為を根絶するため、さらなるコンプライアンスの強化および再発防止策の徹底ならびに厳正な遂行に努め、一刻も早く皆さまのご信頼を回復できるよう、三機工業グループ一丸となって取り組んでまいります。

実施した再発防止策

(1) 2013年10月21日付けで、従来の「官公庁向け事業における行動基準」を改定し、「三機工業グループコンプライアンス宣言」および「三機工業グループ行動基準」を制定いたしました。

(2) 2013年10月から12月にかけて、企業倫理委員会を開催するとともに全グループ役職員を対象とした特別企業倫理研修を実施し、独占禁止法について再徹底を図ると同時に、これを遵守する旨の誓約書を提出いたしました。

また、これらの周知徹底を図るため、全グループ役職員に「コンプライアンスハンドブック」を配付するとともに、コンプライアンス通報窓口の再周知を行いました。

(3) 2014年2月より、各現業部門にコンプライアンス担当を配置し、CSR推進本部が中心となって公共工事応札金額決定プロセスのチェックを行うことといたしました。また、同業者との会合等へ出席する際の事前申請および報告書の提出を義務付けました。

新たな再発防止策

独占禁止法違反リスクを根絶するために、三機工業グループの取り組み(日常活動、規程類)を、効率的で実効性のある「独占禁止法コンプライアンス遵守プログラム」として制定し、グループ内全体へ浸透させていきます。2014年度は、具体的に次の取り組みを実施します。

- ・ 懲戒事由に独占禁止法等の法令違反を明記
- ・ 独占禁止法遵守マニュアルを使用した研修実施によるさらなる理解促進
- ・ リスク管理委員会にコンプライアンスリスク分科会を設置しリスク発生の未然防止
- ・ 社外(同業者)団体加入の見直し
- ・ 海外現地法人のコンプライアンス体制構築



コンプライアンスハンドブック

企業倫理 ホットライン (内部通報制度)

内部通報窓口として、「企業倫理ホットライン」を社内外に設置しています。社内の窓口はCSR推進本部、社外の窓口は顧問弁護士となっており、通報された事案については、相談・通報者の保護に十分に配慮し、適宜速やかな解決を図っています。通報内容はすべて企業倫理担当役員へ集約され、重要な通報は経営会議に報告されます。2013年度は、8件(社内窓口7件・社外窓口1件)の通報がありました。

また、この制度をグループ全体に周知するため、新たに企業倫理ホットラインカードを作成し、配付しています。



全役員・従業員 からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力排除などに関する内容を盛り込んだ確認書を提出しています。2013年度からは、書面に代えてe-Learning方式で実施しています。

確認書の提出状況(2014年度)

	(人)	
	三機工業(対象者)	子会社(対象者)
業務執行に関する確認書	28(28)	27(27)
確認書	1,985(2,020)	338(343)

※ 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として提出を受けています。
※ 一部未提出の者がいますが、いずれも産休、病気療養中などの理由です。

コンプライアンス 意識アンケートの 実施

役員や従業員のコンプライアンス意識、CSRに関する意識を確認するため、毎年アンケートを実施しています。2014年度は、行動規範・行動指針のコンプライアンス全般、ハラスメント、研修の理解度などについて自由回答によるアンケートを行いました。アンケート内容は多岐にわたっているので、その中の主なものについてご紹介します。

コンプライアンス意識アンケート結果

■実施期間: 2014年4月30日~5月16日
■対象: 当社グループの全役員・従業員
●回答形式: 匿名 ●配信: 2,429人・回答: 1,924人(79.2%)

Q: 当社のコンプライアンスへの取り組みは十分だと思えますか?

	2014年
十分だ	80.6%
まだ足りない	17.8%
その他	1.6%

Q: 当社にとって、CSRとは何をすることだと思えますか?(複数回答可)

	2014年
社会貢献活動を行うこと	64.3%
法令を守ること	81.1%
地球環境を守ること	44.7%
利益を上げ税金を納め、株主に配当すること	26.0%
よいサービス、商品を提供すること	45.0%
事業活動をつうじて社会の期待に応えること	55.9%

Q: SANKI REPORT 2013をどのような場面で活用しましたか?(複数回答可)

	2014年
お客さまへの営業活動のとき	30.4%
経営者の考え方を確認したいとき	26.2%
他部署の事業内容が知りたいとき	26.0%
CSRの活動を確認したいとき	24.4%
社内研修の予習や復習	13.4%

コーポレートガバナンス

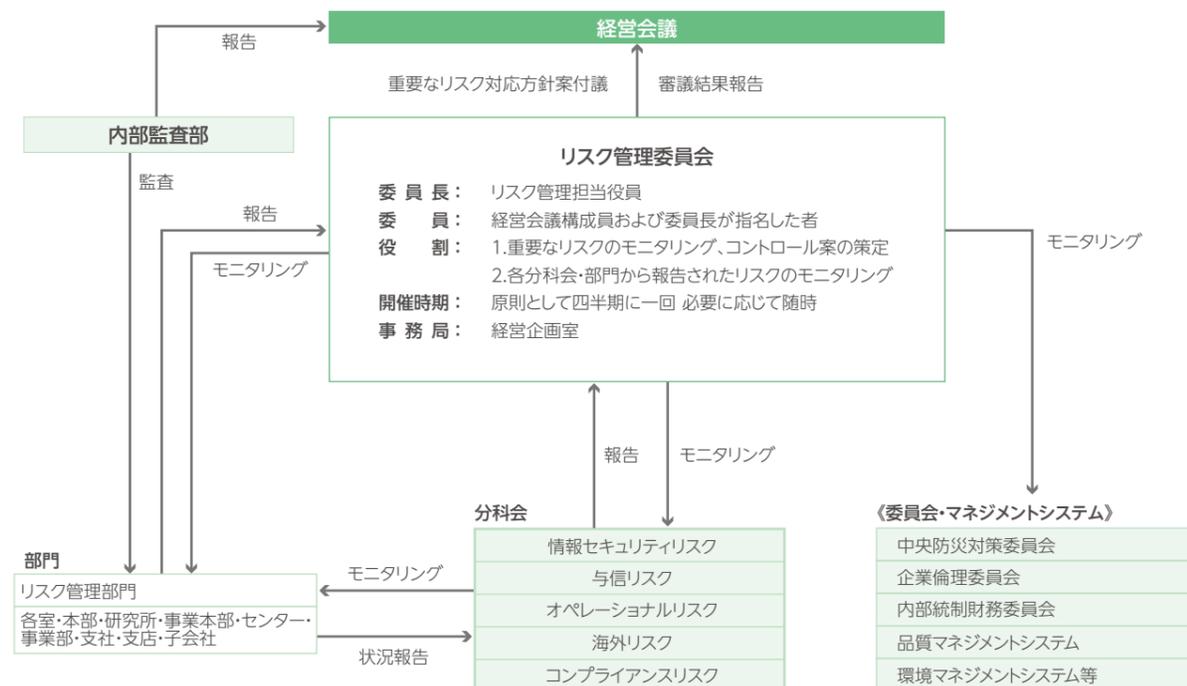
リスク管理体制

リスクを統合的に把握・管理し、リスクの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合に損失を極小化にするため、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を2012年度に新設し、グループ全体の重要リスクのモニタリング、コントロール案の策定および各分科会、部門から報告されたリスクのモニタリングを行っています。

2013年度は、リスク管理委員会を計4回開催し、発生したリスクの報告と、顕在化防止のためにリスクの洗い出しを行い、対策を実施しました。また、新たに海外リスクとコンプライアンスリスクの分科会を設置し、管理体制の整備と強化を推進していく体制にしています。

リスク管理体制図



災害リスクへの対応(BCP)

当社のBCP(事業継続計画)は全部門・全従業員一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図ることで、お客さまと社会に貢献する仕組みを構築しています。

災害発生時には、より迅速に復旧活動を進められるよう、社内体制と手順の見直し(平時からの体制整備と災害発生時の行動基準・役割分担の明確化)を実施した上で、2013年度はより実効性を高めるため、訓練の実施と大規模災害以外のリスクに関する検討を進めました。

Topics

BCP訓練の実施

当社は、2013年12月9日に、関東地区を対象としたBCPの初動対応訓練を実施しました。BCPの実効性を検証するために、災害発生時の初動対応に重点をおいた実践的な訓練を初めて展開しました。当日は、「平日就業時間中の13時に首都直下で震度6強(M7.3)の地震が発生した」という想定で本社建物内の設備状況や各交通機関、インフラなどの状況が不明な状態から徐々に明るみになる「ブラインドシナリオ形式」の訓練と、社員およびその家族の安否状況と家屋損壊状況などを報告する「安否確認」の訓練を行いました。また、社長をはじめとした「災害総合対策本部」を設置し、「負傷者の情報収集と救護活動」「来客者の対応」「帰宅・宿泊判断」「社外広報」「所有施設の被害状況確認」「顧客先の被害情報収集と応急対策計画」などの訓練を実施しまし

た。総勢1,355名が参加し、BCPマニュアルの検証を行い、改善すべき課題を抽出しました。

さらに、2014年5月には2回目のBCP訓練を実施しました。2回目の訓練では、顧客対応を主として、現場を交えての復旧訓練を行っています。これからも継続的な訓練を実施することで、実効性があり、臨機応変に対応できる対策を構築していきます。

また、支社・支店につきましても段階的に訓練を展開して行きます。



情報セキュリティへの取り組み

当社では、「情報セキュリティポリシー」に基づき、個人情報をはじめとするお客さまからお預かりした情報の盗難・流出事故などが起きないように適切な

取り扱いに努めています。管理体制としては、リスク管理委員会内に、情報セキュリティリスク分科会を設けています。これにより、全社的な情報セキュリティ対策を統制するほか、情報セキュリティに関するリスクを一元的に管理しています。

また、e-Learningを利用して、全役員・従業員に情報セキュリティや個人情報の取り扱いについての周知徹底を図っています。2013年度は、コンプライアンス意識アンケートとともに実施し、リスクに対する意識啓発を図っています。今後も継続して実施し、情報セキュリティレベルの向上を目指します。

ソーシャルメディアに関する取り組み

現在の社会において、急速な成長を遂げているソーシャルメディアは、本人の意思にかかわらず、社会的に大きな反響を及ぼすなど、利用する際には注意する必要があります。

そこで、的確で効果的な利用を図っていくため、当社グループの従業員に対して、ソーシャルメディア利用に関するガイドラインを2013年9月に制定いたしました。新たに作成したコンプライアンスハンドブックにもガイドラインを掲載し、浸透を図るとともに、ソーシャルメディアも含めた情報セキュリティレベルの向上を図っています。

CSRの考え方と 推進体制

三機工業のCSRの基本は、企業市民として社会規範を守りながら、「事業をつうじての社会貢献」を続けることであり、社会からの要請を的確に受け止めるために「ステークホルダーとのコミュニケーション」を大切にすることです。これは、1980年に制定した「社是」の実践そのものです。当社は、社会的要請に応え続けるため、コーポレートガバナンス体制の中の企業倫理委員会がCSR推進の役割を担っています。経営の中にCSRを定着させ、CSR経営を着実に推進しています。

CSR宣言と 行動規範・ 行動指針

当社は、2002年12月に、「企業倫理規程」を制定しました。企業倫理規程は、「行動規範・行動指針」を制定することと、これを浸透・遵守させるために、企業倫理委員会を中心とした体制を整備することを内容としています。「行動規範・行動指針」は、社是の精神に基づき法令遵守にとどまらず、当社グループの全役員・従業員が企業市民としていかに行動するかを示した私たちのCSR宣言です。

また、企業が果たすべき社会的責任の要請が高まる中、ISO26000の発行を踏まえ、2012年5月には、同規範・指針を社会からの要請に対応した内容に改定しました。

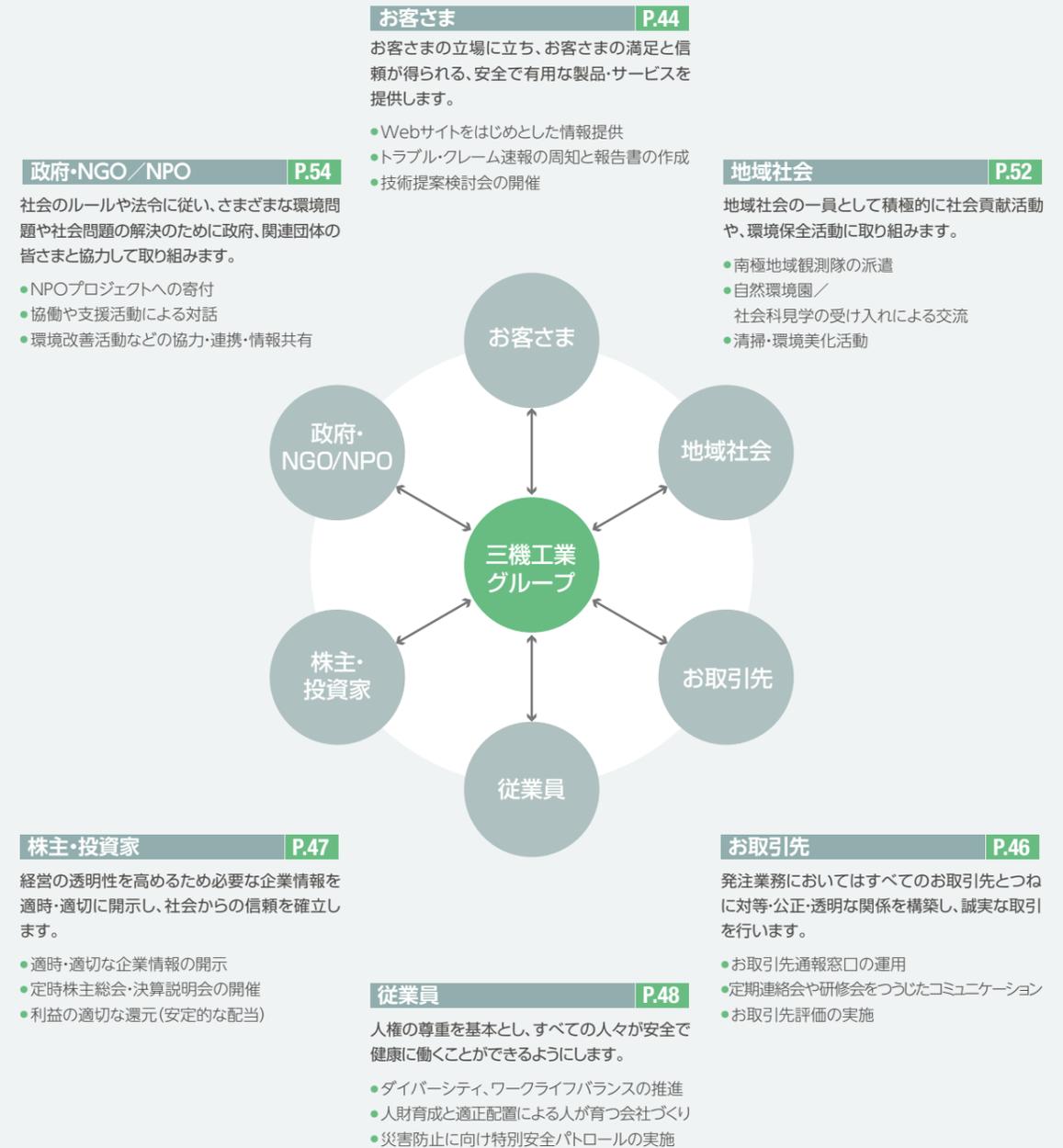
三機工業 グループと ステークホルダー

当社グループは、お客さまやステークホルダーの心を自分たちの心として理解し、いかにこれにお応えするかということを社是で掲げています。当社グループの事業活動は、「お客さま」「地域社会」「お取引先」「従業員」「株主・投資家」「政府・NGO/NPO」のそれぞれのステークホルダーの皆さまに支えられています。皆さまとのコミュニケーションを図っていくことで、当社グループおよび社会の持続的な発展を目指します。この考え方は、「行動規範・行動指針」において、各ステークホルダーへの責任として明確に宣言しています。

CSRの 企業倫理研修

当社は行動規範・行動指針の遵守徹底のために、企業倫理研修を毎年行っています。2013年度は6月から8月にかけて32回開催し、2,216名が受講しました。研修は、インサイダー取引の防止、ハラスメントの防止、契約締結上の注意点、内部統制などをテーマとしています。また、10月から12月の独占禁止法をテーマとした特別企業倫理研修は、30回開催し2,298名が受講しました。この特別企業倫理研修は、営業担当者と営業担当者以外に分けて行い、営業担当者には、独占禁止法遵守についてより具体的な内容で研修を行いました。

各ステークホルダーとの主な取り組み



お客さまとのかわり

お客さまとの コミュニケーション

三機工業は、総合エンジニアリングを活かした独自技術をお客さまに知っていただき、新たな営業領域を開拓するため、積極的に展示会に出展しています。2013年度は8件に出展し、新技術の記者発表やパネルおよび実機展示を通じて、省エネルギーに関する技術情報の提供を行い、総合エンジニアリング力をアピールすることができました。

【2013年度出展展示会名】

- 第24回 設計・製造ソリューション展
- 第26回 インターフェックス ジャパン
- 第12回 スマート空調衛生システム展
- 食品開発展2013
- 第38回 HOSPEX Japan 2013
- 第2回 データセンター構築運用展(秋)
- enex2014 第38回地球環境とエネルギーの調和展
- 下水道展'13 東京

品質への 取り組み

品質に関する考え方
当社は品質事故を防ぐため、過去の経験に基づく作業手順・リスクアセスメント、失敗事例の社内共有をしています。同種の事故やクレームの再発防止、万が一事故が起こってしまった場合でも、迅速かつ適切な処理をできることが、お客さま満足度の向上につながると考えています。

品質マネジメントシステム

当社は、建築設備、機械システム、環境システムの各部門で、ISO9001に基づく品質マネジメントを運用しています。2014年秋までには、QMS・EMSの内部審査・外部審査時期の統合を目指しており、ISOの規格改正への準備とともに、現場担当者の監査業務への負荷低減を目的

としています。これにより、品質管理・安全管理・環境保全に企て、お客さま満足度向上に注力します。

技術マスターによる品質管理活動

技術的スキルの高い、支社・支店幹部経験者が、トラブル・クレーム防止に向けた現場訪問活動と、後進を育成指導する「技術マスター制度」を2013年に発足しました。技術マスターは、各工程段階での施工監査に出席し、技術的チェックを行うとともに、オンジョブにて施工指導を行って来ました。2013年度は、技術マスターが施工管理の要である施工図チェックを約120回実施しました。2014年度からは、技術マスターを技術エキスパートと名称を変更し、技師長室内に統合しました。技師長との連携を強め、より総合力を発揮できる体制にしています。

工法改善賞などの技術表彰

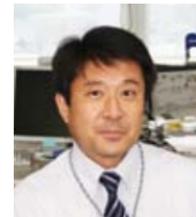
現場における優れた施工上の工夫などを「工法改善賞」として毎年表彰を行っています。2013年度は842件の応募の中、工法改善大賞5件、お客さま貢献賞3件が表彰されました。また、2014年度からは「優秀職長表彰制度」も設立し、優れた技能を有する協力会社の職長を評価していきます。

トラブル・クレーム情報の共有と早期解決

一週間分のトラブル・クレーム速報を協議し、判定を行うトラブル・クレーム判定会議を毎週開催しています。2013年度は判定分類に、人的要因を追加しました。これを分析し、施工中の人的要因トラブル防止に役立てています。また、毎月の月報として、発生要因や事例紹介、および是正処置・予防措置を記載した資料を

施工技術者に配信し、全社的な周知を行い再発防止を図っています。

Voice



技術統括本部 技術管理部
技術管理課
溝上 滋

私は、建築設備部門でのトラブル・クレーム発生時に速報を配信し、全社に展開しています。その件数は年間約300件に上りますが、お客さまへのご迷惑を最小限にするためにいち早く技術情報を社内でも共有しています。

トラブル・クレームの原因は、メーカーの製品不良、維持管理上の問題、設備の経年劣化等もありますが、施工会

社側に原因が多く存在するのも事実です。最近の傾向としては、報・連・相の不足で発生するケースが多いと感じています。例えば、予定外の作業や単独操作などはトラブル・クレームの原因になりやすいので、現場でのコミュニケーションは非常に重要です。トラブル・クレーム速報は、自分自身に直接関係はなくても目を通し、再発防止・未然防止に役立ててほしいと考えています。

2013年度人材育成の取り組み

取り組み	研修	研修内容	実績
技術研修センターにおける取り組み	資格取得のための研修会	施工管理技士・建築設備士の試験対策研修会	参加者121名
	ステップ研修会 1.未経験者・未熟者 2.基礎習得者 3.実務習得者	受講者の実務経験量や技術レベルに合わせた研修	参加者140名
技術継承における取り組み	施工管理研修の強化	・湘南研修センター内設備を活用し、実物による設計・施工管理研修を強化 ・施工図研修・支持金物研修等の施工管理研修を強化 ・自動制御研修を新設	—
	技術マスター制度 [※] の導入	技術マスター制度 [※] が、2013年度よりスタート(2014年度より、技術エキスパート制度)	—
グループ会社、協力会社の技術向上	支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例を紹介	実際に発生したトラブル事例の紹介	東京12回、関西4回、東北支店1回
	全店電気工事品質大会(湘南研修センター)	実際に発生したトラブルを題材にした筆記・実技試験を実施し、参加者に「三機工業認定優良電気工事士」の社内認定資格を授与	19協力会社、20名の電気技術者が参加

[※]技術マスター制度
技術的スキルの高い支社・支店幹部経験者がOJT教育により、技術部員の能力向上を図り、技術伝承を行う制度。



お取引先とのかかわり

対等・公正・
透明な取引
関係の構築

関係法令と契約に従った取引

三機工業は、お取引先と対等・公正・透明な関係を構築し、関係法令および契約に従うことを大前提としています。

行動規範にお取引先との関係を明記するとともに、優越的地位の乱用禁止などを盛り込んだ発注業務マニュアルを全役員・従業員に配付し、社内教育を通じて周知徹底を図っています。また、協力会社とはお取引に際して、「工事請負基本契約書」の締結を前提に、個別の契約条件に合意した上で、注文書、請書による個別契約の締結を徹底しています。2011年度からは、「反社会的勢力排除に関する差入書」をいただいています(2014年3月末現在で3,347社)。お取引にあたっては、品質および環境マネジメントシステムの実施状況、施工能力、経営状況、品質、工事実績、価格などの多様な客観的基準に基づき判断しています。

「お取引先通報窓口」の運用

お取引先との
連携強化

不適切な取引を防止するために「お取引先通報窓口」を開設、運用しています。2013年度は、お取引先からの通報はありませんでした。2013年12月には、企業倫理ホットラインのポスターを、現場事務所などお取引先の目につくところへ掲示して、通報窓口の活用をお願いしています。

協力会社とのコミュニケーション

より高品質な設備やサービスをお客さまにご提供するためには、お取引先との協力が不可欠です。当社で

は、事業部・支社・支店ごとに、お取引先と協力を設け、月1回の定期連絡会や、研修会をつうじて技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

各種省力化プロジェクトの実施

東京支社の協力会連絡会では、7工種の省力化プロジェクトを立ち上げ、品質向上、安全確保・コスト低減および労務省力化などの活動をしています。2013年の省力化プロジェクトでは、実験場や講習会ができる施設を備えたお取引先の物流倉庫にて、各メーカーの樹脂管の品質・作業性・省力等の検証を行いました。



省力化プロジェクトでの勉強会



品質・作業性の検証

お取引先との関係確認の実施

お取引先との取引の実態調査を毎年実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図るよう努めています。この取り組みの一環として、品質マネジメントシステム(ISO9001)の評価基準に基づき、施工実績評価表を作成して品質・価格・納期・安全などの項目を客観的に判断しています。判断結果はお取引先へフィードバックし、改善のための情報交換を適宜行っています。

株主・投資家とのかかわり

適時・適切な
情報開示

情報開示に対する考え方

当社は、必要な企業情報をわかりやすく、公平かつ迅速に適時・適切に開示することを「ディスクロージャーポリシー」で定めています。また、法令・規則による開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報については、積極的に開示することで、信頼と共感が得られる企業を目指します。今後も金融商品取引法および東京証券取引所の定める適時開示規則に従い、経営の透明性を確保していきます。

 ディスクロージャーポリシーはWebサイトに掲載しています。
投資家情報 > ディスクロージャーポリシー
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/disclosure.html>

株主・投資家の
皆さまとの
コミュニケーション

コミュニケーションの機会

当社は、アナリストや機関投資家向けの決算説明会(毎年5月、11月の年2回開催。2013年度は延べ85名がご参加)、要請に随時対応する個別ミーティング、技術研究所の見学会などを実施しています。また、株主総会ではより多くの株主の皆さまにご参加いただけるよう、集中日を回避し、その1、2日前に開催する方針としています(2014年は6月26日に開催)。また、株主総会招集通知は、当社Webサイトに掲載するなど、株主の皆さまの利便性向上にも努めています。



決算説明会

Web上での開示情報を充実

株主・投資家の皆さまとさらなるコミュニケーションを図るため、Webサイトを2014年8月にリニューアルしました。従来の開示情報に加えて、財務ハイライトの充実やセグメント情報の開示を新たに追加しています。また、当社の歴史や事業内容等をご理解して頂けるよう「はじめての三機」というコンテンツを設けました。



 IR情報はWebサイトに掲載しています。
投資家情報
<http://www.sanki.co.jp/stockholder/index.html>

株主還元
の基本方針

株主への利益還元

当社は、株主の皆さまに対する利益還元策の基本は配当であり、経営上の重要な施策と考えています。株主還元の基本方針に基づき、事業の継続的発展と株主に対する短期的な還元とのバランスを考慮しながら、安定的な配当を目指しています。また、株主・投資家の皆さまなどの要請を踏まえ、自己株式取得を含めた総合的な株主還元策も検討していきます。内部留保資金については、競争力の強化と事業発展の基礎を構築するため、新事業・技術開発などに投資し、企業価値の向上を目指します。

従業員とのかかわり



従業員に対する 考え方

従業員は会社の貴重な財産

三機工業は、「よく考え、つねにフェロウシップによって行動する。」という社是のもと、従業員一人ひとりが会社とともに成長し、お互いの個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりに努めています。

従業員一人ひとりが持つ技術力や能力そのものが当社の貴重な財産であり、会社にとってなくてはならない「人財」と捉え、人財を育てその能力を最大限に活用できる環境を整備しています。

ダイバーシティ の推進

多様な人財が活躍できる制度

当社では、多様な人財がそれぞれの力を十分に発揮できる職場環境を作ることが企業価値の向上につながると考え、

従業員の属性の多様性を推進し、各種制度を設け、積極的に取り組んでいます。また、女性がさらに現場で活躍できる職場環境を目指し、課題の抽出や体制構築に向けて取り組んでいます。

従業員データの推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
従業員数(人) ()は連結	1,974 (2,272)	2,001 (2,316)	1,965 (2,289)	1,918 (2,246)	1,908 (2,283)
平均年齢(歳)	42.7	42.5	42.8	42.7	42.7
平均勤続年数(年)	18.8	18.5	18.6	18.4	18.2
採用人数(人)	94	98	63	55	92
障がい者雇用(人)	37	37	35	36	39
障がい者雇用率(%)	1.94	1.98	1.80	1.97	2.13
停年後再雇用者数(人)	43	43	53	55	38
育児休業取得者数(人)	8	12	15	10	16

※各年度とも3月31日現在

障がい者雇用

障がいのある方々が安心して働ける環境づくりに努めています。(2014年6月1日現在の障がい者雇用者数:38人、雇用率:2.09%)

職種転換制度

地域職の能力発揮の場を広げるため、総合職への職種転換制度を導入しています。(2014年4月1日現在:34人が職種転換)

外国人の採用

中期経営計画の施策の一環として、「海外要員の育成」を掲げ、外国人の採用を積極的に行っています。(2014年4月1日現在で3カ国8名を採用)

停年後再雇用制度

高度な技術や知識を持つ高齢者の雇用を確保するため、業界に先駆けて停年後再雇用制度を導入しています。(2013年度は55人が利用)

ワークライフ バランスの推進

当社は、仕事と家庭を両立できる各種支援制度の充実に取り組んでいます。勤続年数5年ごとに備蓄年休[※]を利用し、連続5日間の休暇を取得できるリフレッシュ休暇制度(2013年度の取得率:87%)や、育児・介護休業制度も、備蓄年休が利用できる制度にしています。

また、工事現場担当者向けとして、常駐6ヵ月以上経過した時点や次の現場に異動する際に、連続3日間の休暇を取得できる「現場担当者連続休暇制度」を設けています。

[※]備蓄年休
過去10年間の未取得有給休暇を備蓄し、私傷病のときに使用できる独自制度

年代別人員表(単体)(人)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	計
男性	302	341	527	299	206	1	1,676
女性	97	61	57	15	2	0	232
計	399	402	584	314	208	1	1,908

※2014年3月31日現在

Topics

『次世代認定マーク「くるみん」』取得と『名古屋市子育て支援企業』認定

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく次世代基準適合一般事業主として認定を受け、2013年度に東京労働局から同法に積極的に取り組む企業としての認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得しました。

また、中部支社では、名古屋市子育て支援企業の認定を受けました。これは、名古屋市の子育て支援施策の一環として、子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を認定するもので、建築設備業では初の取得となりました。

当社は、これからも従業員が、働きやすい職場環境づくりに継続して取り組んでいきます。



次世代認定マーク「くるみん」 名古屋市子育て支援企業認定マーク

ハラスメント 対応

当社は、セクハラを防止するためのガイドラインを策定するとともに、各支社・支店に相談窓口を設けています。そのほか、パワハラや職場でのさまざまな問題についても相談を受けつけています。また、外部専門カウンセラーによる窓口も設置しており、気軽に相談が受けられるよう配慮しています。

従業員の 健康維持・増進

従業員とその家族が心身ともに健康で働けるよう、24時間電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、「こころ」や「からだ」の悩みのほか、医療・介護・育児なども無料で相談を受けつけています。プライバシーも厳重に保護されています。

人財の育成

キャリアプランに応じた制度

当社は人事制度を、「一人ひとりの能力や背負っている役割に報いる」という理念のもとに構築し、専門能力・技術力・マネジメント力を強化して成長できるように、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。

人が育つ会社となるために

中期経営計画での重要テーマ「人財育成および適正配置」から、「人が育つ会社」となるための新人事制度を2013年度に構築しました。

まず、将来のキャリア実現を会社が支援する仕組みを導入し、誰にでも平等にチャンスがある環境を目指します。そして評価の基準を明確化し、公平に実力が認められ、仕事の内容にふさわしい処遇の実現を図っていきます。その一環として、20代の若手従業員を対象として、「初期キャリア体系」を整備し、ジョブローテーションや組織間異動を行い、複数の職務経験をする仕組みを導入しました。

海外研修プログラムの実施

2012年度から多様な環境に順応できる、コミュニケーション能力の高い人財を育成するために、海外の事業場で1年間実務研修を実施するプログラムを設けており、2013年度は4名を派遣しました。



社会の動向と 建設業

昨今の日本国内では、東日本大震災の復旧・復興作業の本格化や、公共・民間施設の老朽化に対するリニューアル対応などにより、建設業全体に対する需要が高まっています。こうした背景から建設業界内では、現場での人材不足や現場管理に対する施策が求められています。それに伴い、建設業全体の労働災害が増加している傾向にあります。

また、夏期の猛暑や台風・局地的豪雨など、気候変動の影響とも考えられる自然災害の発生も増えています。こうした対応も踏まえ、現場環境における安全衛生への取り組みが必要となっています。

労働安全衛生 マネジメント システム

こうした社会環境の中、三機工業は安全衛生基本理念を掲げ、「災害のない明るく働きがいのある職場をつくろう」という究極の目標達成を目指しています。建築設備業界ではいち早く労働安全衛生マネジメントシステム(三機OHSMS)を導入し、協力会社と一体となって取り組んでいます。

また、2013年からは安全衛生活動方針計画書を改善し、リスク管理について、原因の追究、改善・予防対策などPDCAの見える化を図っています。そして、年度結果から浮かび上がった課題に対して、次年度の方針や重点項目を策定し、課題解決に向けた取り組みに注力しています。

2013年度の実績

重点実施事項

2013年度は、以下の3つの重点項目を掲げ、災害防止活動に取り組みました。

墜落災害の撲滅

7月と10月に墜落災害防止キャンペーンを実施。この結果、高所からの墜落災害は1件に減少。

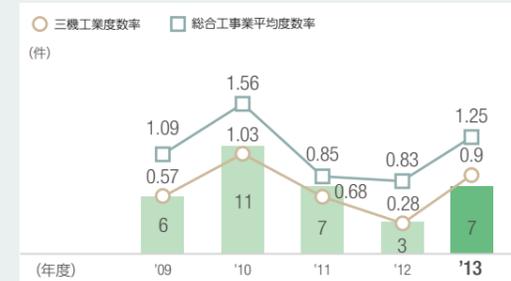
切創災害の防止

切創防止手袋着用のルール化で、「切れこすれ」の災害は0件を達成。

安全衛生教育の受講強化

現場作業に必要な資格取得の推進や「労災かくし防止」の教育ツールを作成。

災害件数と度数率*の推移



「総合工業平均度数率」出典:厚生労働省「労働災害動向調査結果」より
 ※2010年度から休業1日以上を集計対象としたため2009年度以前も、同様の基準で修正しています。
 ※三機工業のデータは、年度(4月～3月)で測定していますが、総合工業平均は暦年(1月～12月)で測定されたものです。
 *度数率:100万労働延時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表します。

安全大会と安全パトロールの実施

当社では毎年、全国安全週間準備月間にあたる6月に、各支社支店で経営トップも参加する安全大会を開催しています。また、安全意識を向上させるため、さまざまな安全パトロールを実施しています。夏期や歳末の合同パトロールでは、社長をはじめとした取締役の全員が参加し、それぞれ全社で約100カ所の現場を訪問しています。

安全衛生教育

従業員や協力会社を対象に、指定教育機関での研修や、社内講師による安全衛生教育を行っています。社内講師教育は、教育の質を向上させるため、安全品質環境推進室に全店教育支援チームを設け、専任の講師を全国に派遣する体制としています。また、新規入場者に対する安全衛生手帳を用いた教育や、三機安全衛生協力会との共催で行う教育を実施しています。2013年度は、従業員・協力会社を合わせて、延べ1,516名が受講しました。

2013年度安全衛生教育受講者数

	人数(内協力会社社員)
特別教育	1,190 (946)
職長教育等安全衛生教育	326 (302)
合計	1,516 (1,248)

※当社または三機安全衛生協力会と共催の社内講師によるものに限定しており、指定教育機関での教育は除外しています。

Topics

墜落災害撲滅キャンペーンの実施

2013年度は、墜落災害撲滅を目標とする「足場からの墜落災害防止・声かけキャンペーン」を実施しました。現場の要望に応じたツールづくりと教育方法により、安全衛生活動の推進につながりました。

■第1弾:声をかけ合うべきポイントや、足場の作業開始前点検項目を示すステッカーを作成し、お互いに「声かけ」を行う。

■第2弾:リーフレットを作成。朝礼時に災害事例の発生原因と対策を作業員全員で意見を述べ合う。



Voice



愛知労働局 労働基準部
健康課 労働衛生専門官

濱田 勉 様

安全とは「受け入れ不可能なリスクがないこと」と定義されています。裏を返せば、受け入れているリスクは存在しており、そのリスク(残留リスク)によっても事故は起きることを指しています。この「受け入れる」とは、結果としての事故を容認するという趣旨ではなく、その可能性を承知して、対応できる知識と行動を身につけて挑むということです。

知識と行動を身につけさせることは、管理者側の役割ですが、それを身につけ遵守することは、作業員一人ひとりの役割です。これには、コミュニケーションが必須です。三機工業グループでは、この趣旨を十分に理解いただき、全社をあげてコミュニケーション活性化のためにさまざまな工夫をされており、大変心強く感じています。今後とも、積極的な安全衛生管理を推進され、安全で安心できる職場づくりにまい進されるようお願いいたします。

2014年度の安全衛生活動方針

社会や業界、そして当社の動向、ならびに当社の2013年度重点実施事項の結果から抽出された課題に、中央安全衛生委員長の想いを加え、2014年度の中央安全衛生委員長方針を決定しました。委員長の想いは「あきらめずに『災害ゼロ!』」で、スローガンは「しっかり話そう 作業手順 しっかり聴こう 現場の声」、サブタイトルは「伝えよう!経験・技術・現場のリスク」とし、「話す×聴く=コミュニケーション→災害のリスク低減」を目指します。そして、重点実施事項は以下のとおりとしています。

墜落・転落災害につながるリスクの排除

経験の浅い現場担当者、作業員の能力を向上させるため、体感教育を含めた足場関連教育を実施。

夏期から秋期の災害発生防止施策の展開

9・10月に秋期災害防止キャンペーンを展開。

教育による能力向上

- 石綿飛散トラブル防止施策を展開。
- 現場で最低限の教育内容を明示したツール作成。
- 各事務局が知識・能力を向上させるツールの作成。

地域社会とのかかわり



地域社会に 対する考え方

三機工業は、社会を構成する良き企業市民として、地域社会の発展に寄与するため、社会貢献に努めています。本業をつうじた社会貢献で地域の方々との交流を深めながら、活動を展開しています。今後も社会の一員であることを自覚し、各地域のステークホルダーの皆さまと、積極的なコミュニケーションを図りながら、企業の社会的責任を果たしていきます。

2013年度の主な 社会貢献活動

災害時に施設を提供する

協定を締結

全国各地の自治体では、東日本大震災の経験を踏まえ、大規模災害が発生した場合に多数の帰宅困難者の発生を想定し、被災者を一時的に受け入れる施設を確保する動きがあります。

神奈川県大和市では、災害時に地域の混乱を回避し住民の安全を確保するために、地域防災計画の見直しをはじめ、さまざまな防災・減災施策に取り組んでいます。その一環として、市内に大規模工場をもつ当社に対し、一時滞在施設提供の申し入れがあり、2013年11月に「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定締結式」



に関する協定」を締結しました。今後は、大和市とともに地域の交通機関とも連携した訓練を、計画・実施していく予定です。

清掃・環境美化・教養活動

各支社・支店やグループでは、事務所や現場の周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2013年度は、本社がある聖路加タワー周辺の清掃活動や、大和事業所周辺の河川美化活動、北海道支店では石狩浜でのラブアース・クリーンアップin北海道への参加など、さまざまな活動を行っています。

また、北海道余市町では、地元小中学校教員が参加する勉強会で、水処理工程を経て利用される道路の融雪水や、河川への放流水がどのような水なのかを理解していただき、下水道の役割と水処理の原理を、学校での教育指導に役立てていただく活動を行いました。



近隣小学校の社会科見学受け入れ

神奈川県大和市にある大和事業所では、地域貢献活動の一環として近隣の清掃活動や市主催イベントへの参加、市民親子セミナーなどへ協力しています。また、近隣小学校を対象に年2回、社会科見学を実施しています。

2013年7月に行った見学では、北大和小学校5年生186名、11月には中央林間小学校3年生105名が参加し、事業所内の工場を見学して、当社が空港施設に提供している手荷物を搬送する設備などを学びました。またカルガモの繁殖が観察された三機自然環境園では、8羽のヒナが巣立った話などに熱心に耳をかたむけていました。

大和事業所の三機自然環境園では、2005年の一般公開以来、2013年6月11日に来場者数3,000名を記録しました。記念のご来場をいただいたのは、相模原市にお住いのウォーキングを趣味とされている主婦5名のグループの方々でした。大和事業所から記念品を贈呈させていただきました。

1年後の2014年6月にもカルガモの親子を確認でき



ました。今年も子ガモは心配そうに見守る親ガモをよそに、池と池を元気に行ったり来たりして上手に泳ぐ姿を見せてくれています。

寄付・寄贈活動

2013年度も大学、研究機関への寄付をはじめ、日本フィルハーモニー交響楽団、日本室内楽振興財団などの各種文化活動への協賛を実施しました。また、各支社・支店やグループ会社では身近で誰でも参加できる活動として、使用済み切手・カードの寄付・寄贈活動やエコキャップの回収活動を行っています。従業員がリサイクルや環境について考えるきっかけとなるよう今後も取り組みを続けていきます。



献血活動

2013年11月に本所で初めて献血活動を実施しました。当日は、89名の血液を提供できました。

参加者からは「尊い命を救うために役立つことができよかった」という意見が多く聞かれ、従業員一人ひとりが社会とのつながりをさらに実感できた日となりました。



環境とのかかわり



三機工業の環境経営

当社は、環境問題を経営の重要課題と位置付け、地球環境に対するふたつの使命(下表参照)を果たすため環境経営を推進しています。環境経営の推進にあたっては、社長執行役員を最高経営者とする環境マネジメントシステム推進体制を構築し、年1回の全社の環境会議で各部門の活動実績の報告と計画の決定を行っています。環境マネジメントシステム(EMS)を効率的かつ継続的に運用することでPDCAサイクルを回して改善を図っています。

三機工業の環境経営:ふたつの使命

高い技術力による地球環境の保全

- エネルギーを取り込む技術の開発・導入
- エネルギーを有効に使う技術の開発・導入
- 資源を再利用する技術の開発・導入

事業活動による環境負荷の最小化

- エネルギーや資源消費の最小化
- 廃棄物の低減とリサイクルの推進
- 従業員に対する環境教育

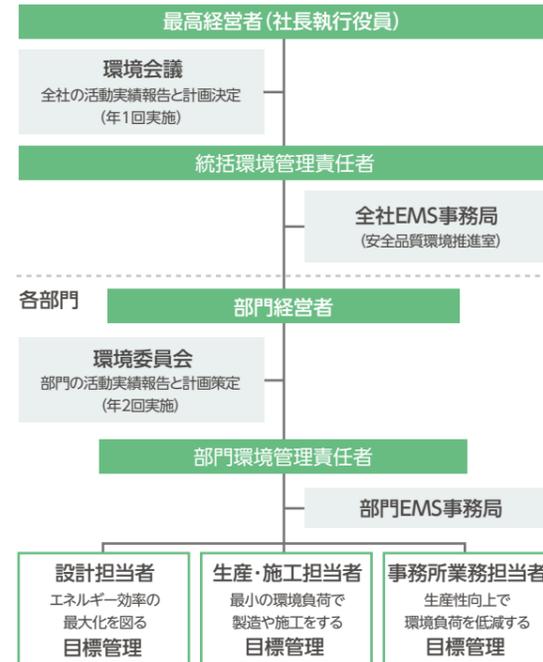
環境マネジメントシステム

当社では、子会社2社(三機化工建設、三機環境サービス)を含めてISO14001の認証を取得し運用しています。

2013年度のISO14001の外部審査は2回実施し、不適合はありませんでした。

なお、2014年度の内部監査は、品質マネジメントシステムとの統合も視野に入れて実施する予定です。

環境マネジメントシステム推進体制



環境教育の実施

環境面での人材育成

中途採用を含む新入社員に対してEMS導入研修を毎年実施しています。2013年度の内部環境監査員養成教育は79人が受講し、内部環境監査員資格者の合計人数は、三機工業単独で899人、グループ全体で942人になりました。

環境関連有資格者数の推移

	(各年4月1日現在の人数)			
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
環境計量士	8	8	7	7
特別管理産業廃棄物管理責任者	115	124	127	130
公害防止管理者	71	75	73	71

石綿等の有害物質に対する教育

今後、予測される石綿含有の建設廃棄物の排出量の増加や2014年度に施行される改正大気汚染防止法への対応のため、従業員の意識啓発活動を実施しました。

石綿の基礎知識周知として、役員を含めたグループ従業員全員を対象としたe-Learningを実施し、受講対象者全員の2,383人が受講しています。また、施工現場に掲示する石綿、PCB、フロンおよびハロンの適正処理に関するポスターを作成し、全社に配付しました。

環境講演会の実施

当社は、全役員・従業員の環境保全に対する意識を高めるため、社内外の講師による環境講演会を継続して実施しています。TV会議システムも活用し、全社的に実施し、2013年度は以下のテーマで2回実施し、延べ582人が受講しました。

第6回環境講演会

2013年5月30日

テーマ: 「なぜ今環境か」

講師: 環境リレーションズ研究所 鈴木敦子 理事長

受講者数: 280名

第7回環境講演会

2013年12月11日

テーマ: 「なぜ福島原発事故は発生したのか?その教訓は?」

講師: 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 但木敬一 弁護士

受講者数: 302名

環境関連情報の発信

地球環境部は、従業員に対する情報発信ツールとして、社内Webサイト上で環境関連情報コラムを運営しています。社内外のタイムリーな情報を発信することで、従業員の意識醸成を図っています。

地球温暖化防止・省エネルギーの取組み

高い技術力による地球環境の保全

地球環境の保全

当社の環境経営の使命の一つは、各事業の技術を通して機能性や快適性を向上させ、省エネルギーやCO₂・ライフサイクルコストの削減につながる技術と製品を開発・導入することです。また、エネルギーソリューションセンターでは、エネルギー関連情報を収集し、技術開発やお客さまへのご提案を支援することで、継続的な活動の改善に取り組んでいます。

「小型バイナリー発電設備」

サンワテクノス株式会社と共同で、135~250℃程度の中低温排熱を利用した125kW小型バイナリー発電設備を商品化。高い発電効率・良好なメンテナンス性を備え、排熱の負荷変動時にも高出力発電が可能。

「過給式(ターボ型)流動焼却炉」

東京都日野市の浅川水再生センターに、世界初となる過給式(ターボ型)流動焼却炉を導入。省エネルギー・省スペースを実現し、従来のシステムに比べ、温室効果ガスを約40%削減。

「エスコンミニシリーズ」

新エスコンミニは、通常製品で樹脂を使用するパーツ部分に、とうもろこしなどから採れる有機性資源を混合したバイオマスプラスチックを採用。永久磁石を用いたモータ構造にし、効率アップ・電気損失の抑制を両立し、消費電力を約25%削減。

CO₂削減提案と実績

	2011年度		2012年度		2013年度	
	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減	件数	CO ₂ 削減
提案	355	88,480	366	78,549	322	48,817
受注	129	31,095	136	18,889	124	11,273

※CO₂削減単位はt-CO₂/年

環境とのかかわり

SANKI YOUエコ貢献 ポイント制度

2010年10月に「SANKI YOUエコ貢献ポイント制度」を発足しました。この制度は、当社がお客さまにCO₂削減につながる設備の省エネルギー

提案を行い、ご採用いただいた場合、その削減量をエコ貢献ポイント(CO₂削減量1トンあたり100円)に換算して、環境保全活動を助成していこうというものです。2013年度にご採用いただいた提案は、CO₂削減量で11,273トン相当、エコ貢献ポイントとしては金額換算で1,127,300円となりました。

植林プロジェクトへの寄付

2013年度の寄付の対象は、民間の非営利団体を中心とした地球環境保全活動という枠組みの中で選定し、認定NPO法人環境リレーションズ研究所およびNPO法人森のライフスタイル研究所としました。

植林プロジェクト寄付実績

寄付先	寄付対象プロジェクト	寄付金額
環境リレーションズ研究所	魚付き林育成と被災地復興の植林 (岩手県宮古市)	2012年度下期分
		588,700円
森のライフスタイル研究所	ブナの森づくりのための植林 (長野県木島平村)	2012年度下期分
		723,600円
		2013年度上期分
		349,000円

森のライフスタイル研究所への寄付は、2013年度に初めて行いました。寄付対象の「長野県木島平村のブナの森づくりのための植林プロジェクト」では、現在利用されていない牧場跡地を、かつてのブナの森に戻す計画を進めています。この植林は、牧場ができる前にひろがっていたブナ原生林に回復させるため、周囲に残るブナ林の林縁部で育っている幼樹を掘り取って移植しています。



ブナ植林を終えたボランティアたち(木島平)

雪深い木島平の環境に最も適したブナの幼樹の移植は、遺伝的多様性も含めた生物多様性保全に最適な方法であるとして、日本森林学会でも報告され、高く評価されています。

オフィスにおける 取り組み

オフィスの省エネルギー活動

当社は、EMS活動の全社目標「2013年度から2017年度の5年間で、2012年度比6%のエネルギー使用削減」を掲げ、省エネルギー活動を推進しています。2013年度は、全社で8.7%のエネルギー使用量の削減を実現できました。

このほか、当社では、オフィスにおける天井照明の省電力システムとして、執務者自身が一灯単位で個別操作を行うSSOM照明制御システムを開発し、その技術を実証するために、試験的に導入し、効果を確認しています。主に、当社本社(聖路加タワー)の5階、6階の東京支社エリア、42階の建築設備事業本部のエリアに導入しており、この導入により照明にかかる電力使用量を、60%削減することが出来る見込みです。また、当社の自社施設の技術研究所(神奈川県大和市)、豊田支店においては、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用を実施しています。

コピー紙の削減

オフィスのコピー紙の購入量を、2012年度と2013年度を比較すると、完成工事高の伸びが12.1%であるのに対して、使用量の伸びが3.9%に収まっています。これは、会議のペーパーレス化などの活動の成果と考えており、今後も継続していきます。

廃棄物の 適正な処理

産業廃棄物の排出量

施工現場での産業廃棄物排出量は、2009年度より毎年増加しています。2012年度と2013年度の排出量を比較すると、産業廃棄物の排出量が15.4%の増加に対し、リニューアル工事売上高も12.9%増加していました。リニューアル工事では産業廃棄物の発生が多くなるため、このことが排出量増加の要因であると分析しています。

電子マニフェストの導入

産業廃棄物の適正処理を目的とし、電子マニフェストの導入を推進しています。2013年度は、関西支社の現場で先行導入した、事務合理化のためのASPサービス「イーリバース」を展開できるように、全社の関係部門に周知活動をしました。その結果、2014年6月時点で、3支社2支店を含む7部門ならびにグループ会社1社(一部導入を含む)が、電子マニフェストシステムを導入しています。

Topics

南極地域観測隊への隊員派遣



第54次南極地域観測隊環境保全担当
片岡 大騎
(第54次南極地域観測隊谷口隊員 撮影)



(第54次南極地域観測隊 片岡隊員 撮影)

当社では1991年以降、国立極地研究所に10人の技術者が出向し、日本南極地域観測隊として南極に派遣されました。その間、現地の廃棄物や汚水処理に関する調査を実施し、その知見をもとに設計・施工を行い、初めて昭和基地に汚水処理設備を設置しました。

私は2012年12月から1年2カ月程、第54次越冬隊として昭和基地に滞在しました。第54次越冬隊は隊長1名、観測部門12名、設営部門17名の計30名で構成されていました。設営部門のうち環境保全を担当し、主に基地から排出される生活排水と廃棄物の処理を行い南極の環境保全に努めました。

排水処理においては、南極への環境負荷を低減する目的で処理後の排水をより清澄に且つ安定的に放流するため、処理設備の運転方式を見直し一部変更しました。結果、放流水の水質を大幅に改善し、南極の生態系への影響を低下させることができました。

近年は海氷が厚く、南極観測船「しらせ」は昭和基地に2年連続で接岸することができませんでした。第52次隊以降の廃棄物が昭和基地に残置されており保管場所が限られていたため、越冬開始直後にはこれら廃棄物の整理を行い、また、越冬中には基地周辺や南極大陸に残置された廃棄物を積極的に回収し、「しらせ」での持ち帰りに備えました。

翌年(2014年)には「しらせ」は念願の接岸を果し、多くの廃棄物を国内に持ち帰ることができました。限られた輸送期間中、夜を徹して輸送作業を実施し、持ち帰った廃棄物量は過去最大を記録しました。

今年、南極へ出発する第56次越冬隊には後輩の重松が参加します。これまでの経験を引継ぐと共に、今後も南極の環境保全に貢献できるよう国内からサポートしていきたいと思います。

プラント設備事業本部 環境システム事業部
エアロウイング部エアロウイング課 片岡 大騎

環境とのかかわり

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を把握し、公表します。

集計範囲:三機工業株式会社 全社または特定部署
 対象期間:2013年4月～2014年3月
 参考としたガイドライン ①環境省 環境会計ガイドライン(2005年版)
 ②建設業における環境会計ガイドライン(2002年版)

環境保全コスト(事業活動の中で環境保全に伴う支出を集計)

(単位:千円)

	主な取り組み内容	環境保全コスト
地球環境保全コスト	廃棄フロン・ハロン処理コスト	54,004
資源循環コスト	廃棄物処理コスト(施工現場)	412,898
管理活動コスト	ISO14001運用コスト	6,379
	環境関連教育コスト	472
	展示会出展/出版物発行コスト	10,868
	SSOM照明制御システム導入コスト	7,155
研究開発コスト	大和事業所の植栽剪定コスト、自然環境園維持コスト	3,688
	環境保全関連の研究開発コスト	421,111
社会活動コスト	環境保全関連団体への寄付	1,961
	環境保全活動への参加、教育支援コスト	2,438

環境保全効果(投入資源、排出ガス、グリーン購入実績および廃棄物について経年比較)

	内容	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
投入物質	オフィスにおけるコピー紙購入枚数(千枚)	17,960	18,696	18,768	20,511	21,309
	大和事業所の水道使用量(m ³)	15,023	12,120	15,828	15,506	17,187
エネルギー投入量	事務所のエネルギー消費量(原油換算・k Ω)	2,021	2,056	1,922	1,853	1,691
CO ₂ 排出量(tCO ₂)	事務所のエネルギー消費由来	3,377	3,146	2,931	3,419	3,490
	(2012年度以降は排出係数が増加) 施工現場のエネルギー消費由来	1,013	1,016	839	889	1,081
産業廃棄物排出量	全社の建設現場および大和事業所より排出(t)	11,272	12,034	12,070	13,757	15,869
文房具のグリーン購入実績(千円)		24,480	32,506	28,537	31,453	31,762

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:千円)

関係部署	内容	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
施工現場	スクラップなどの売却による収益	22,768	66,615	88,238	138,390	143,463
大和事業所	スクラップなどの売却による収益	36	98	327	398	295
全社	エコカー導入による補助金	—	—	—	2,700	—

※2010・2011年度の施工現場におけるスクラップなどの売却による収益は、算出方法の変更により再計算しています。

財務報告

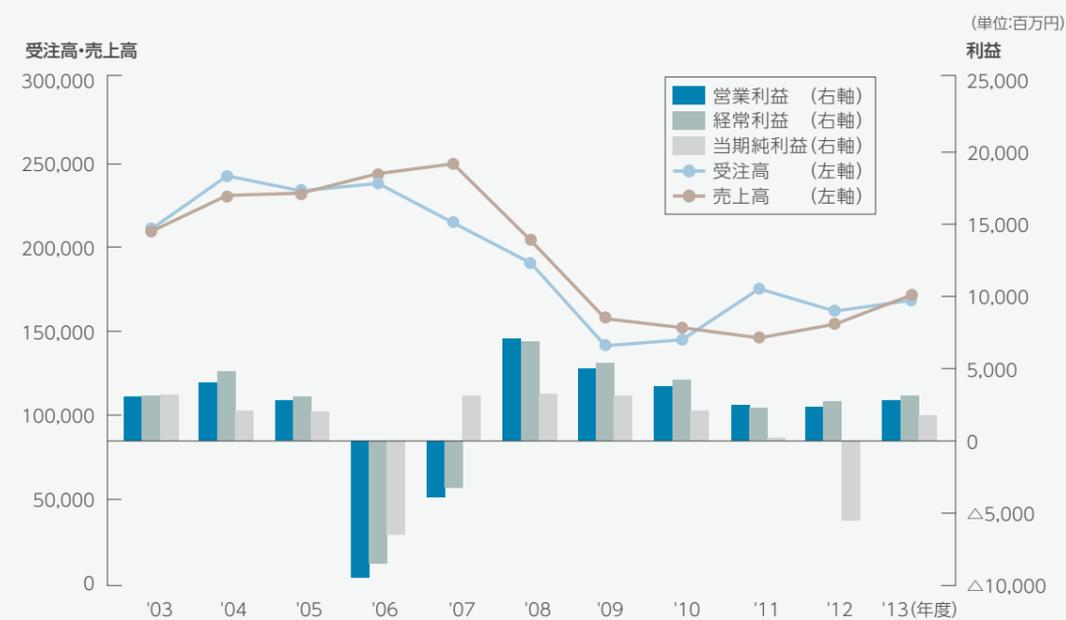
- 60 11年間の連結財務サマリー
- 62 事業の概況、キャッシュ・フローの状況、配当情報
- 64 連結貸借対照表
- 66 連結損益および包括利益計算書
- 67 連結株主資本等変動計算書
- 68 連結キャッシュ・フロー計算書

財務セクション

11年間の連結財務サマリー

(単位:百万円)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
会計年度											
受注高	212,379	245,047	235,401	237,022	218,256	188,653	143,348	147,129	175,291	165,800	168,295
次期繰越高	143,999	155,876	153,593	144,456	108,253	93,566	77,641	72,976	100,272	111,414	108,219
売上高	213,924	233,170	237,684	246,159	254,460	203,340	159,273	151,794	147,994	154,658	171,496
販売費及び一般管理費	15,657	14,948	14,426	13,994	13,962	14,978	15,419	15,763	15,712	15,199	15,604
営業利益又は営業損失(△)	3,314	4,281	2,892	△ 9,502	△ 3,958	7,125	5,027	3,843	2,525	2,391	2,818
経常利益又は経常損失(△)	3,533	4,946	3,319	△ 8,782	△ 3,307	6,900	5,456	4,239	2,268	2,680	3,146
当期純利益又は当期純損失(△)	3,644	2,600	2,355	△ 6,536	3,134	3,283	3,141	2,124	176	△ 4,992	1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,942	△ 3,151	△ 5,557	△ 2,819	△ 4,097	19,177	1,294	11,554	△ 2,697	9,729	△ 9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,839	7,662	△ 1,024	2,833	11,511	1,726	△ 1,664	2,610	△ 1,046	△ 9,481	△ 3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,345	△ 3,315	△ 3,067	△ 2,697	△ 3,812	△ 4,377	△ 2,936	△ 1,883	△ 280	△ 1,028	△ 4,152
現金及び現金同等物の期末残高	27,170	28,365	18,717	16,018	19,617	36,142	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510
会計年度末											
総資産	220,563	240,234	245,367	251,323	215,680	176,664	163,307	158,501	163,120	166,477	170,181
純資産	86,491	87,774	98,333	88,943	80,276	78,780	80,498	79,833	79,662	76,932	74,917
従業員数(人)	2,371	2,327	2,332	2,179	2,225	2,239	2,272	2,316	2,289	2,246	2,283
1株あたり情報											
当期純利益(円)	46.93	34.49	31.46	△ 88.47	42.42	44.45	42.86	29.67	2.46	△ 71.04	26.46
純資産(円)	1,145.59	1,187.36	1,330.41	1,203.57	1,086.02	1,065.77	1,119.40	1,115.41	1,113.70	1,106.32	1,142.74
配当金(円)	15.00	18.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
その他情報											
自己資本比率(%)	39.2	36.5	40.1	35.4	37.2	44.6	49.3	50.3	48.8	46.2	44.0
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.6	2.1	1.4	△ 3.5	△ 1.4	3.5	3.2	2.6	1.4	1.6	1.9
自己資本利益率(ROE)(%)	4.4	3.0	2.5	△ 7.0	3.7	4.1	3.9	2.7	0.2	△ 6.4	2.3



事業の概況 2013年度(2014年3月期)

業績全般の概況

建設投資につきましては、公共投資が大型補正予算に支えられて順調に増加し、民間設備投資も企業収益の回復を受け、緩やかな回復基調にありました。しかし、当社グループの事業環境においては、労務費と資機材価格が上昇傾向にあり、採算確保が困難な環境になりつつあります。こうした状況を踏まえて、工事採算を重視しながらも受注機会を逃すことのないよう、省エネルギー・省電力等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、本年度の連結業績は、受注高は1,682億9千5百万円(前年度比1.5%増)、売上高は1,714億9千6百万円(前年度比10.9%増)、翌年度への繰越高は1,082億1千9百万円(前年度比2.9%減)となりました。利益面につきましては、不動産事業

セグメント別の概況

【建築設備事業】

受注高はビル空調衛生分野が好調に推移し、1,438億3千9百万円(前年度比5.7%増)、売上高は1,436億9千7百万円(前年度比11.7%増)、セグメント利益は32億6千万円(前年度比172.6%増)となりました。前年度末の繰越工事高が増加したことにより増収増益となりました。

【機械システム事業】

製造業の国内設備投資は、本格的な回復に至らなかったことから受注が伸びず、受注高は84億8千2百万円(前年度比21.6%減)となりましたが、前年度末の繰越工事高が増加したことにより売上高は98億4千6百万円(前年度比51.4%増)となり、セグメント損失は2億8千7百万円(前年度はセグメント損失11億1千9百万円)となりました。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、永く縮小傾向にあった建設業界も、東日本大震災の復興事業の本格化や「国土強靱化計画」による公共工事の増加に加え、景気回復とともに、民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでおります。さらには2020年の東京オリンピック開催に向けた都市整備も予定されており、事業環境は好転してくことが見込まれています。

また、円安に伴うエネルギー価格の上昇により、省エネルギー化のためのリニューアブル需要や、再生可能エネルギー

で大型賃貸物件の契約期間満了に伴う減益があったものの、建築設備事業を中心とした設備工事事業の増収増益により、営業利益は28億1千8百万円(前年度比17.9%増)、経常利益は31億4千6百万円(同17.4%増)、当期純利益は17億6千3百万円(前年度は純損失49億9千2百万円)と黒字回復を遂げました。

なお、当期より新たに連結の範囲に含めました親友サービス株式会社は、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」としております。同社は主に総務業務の受託、リース事業および保険代理事業等、業務を補完する機能を担う子会社です。

【環境システム事業】

受注高は官公庁からの上下水道施設の出件遅れの影響から150億2千9百万円(前年度比9.6%減)となり、売上高は171億6千9百万円(前年度比0.1%増)と前年度並みを確保しましたが、セグメント損失は2千3百万円(前年度はセグメント利益6億8千9百万円)と大幅な減益になりました。

【不動産事業】

受注高ならびに、売上高はともに10億7千7百万円(前年度比60.8%減)、セグメント利益は1億4千7百万円(前年度比88.7%減)となりました。大型賃貸物件の契約期間満了による影響から大幅な減収減益となりました。

【その他】

受注高は5億8千3百万円、売上高は6億7百万円、セグメント利益は6千3百万円となりました。

導入などの需要は、さらに拡大することが期待されます。

その反面、建設需要が短期間に集中することもあって、人員不足、労務費や資機材価格の高騰などが懸念され、採算確保の難しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、利益重視を維持しつつ適正規模の受注を確保するべく営業力を強化し、中期経営計画「SANKI VITAL PLAN 90th」に基づいて、コア事業の一層の強化と成長戦略事業の拡大、新規事業の開拓・育成に全力をあげて取り組んでまいります。

セグメント情報

(単位:百万円)

事業	受注高				売上高				セグメント利益(△は損)			
	2012年度	2013年度	差額	増減率	2012年度	2013年度	差額	増減率	2012年度	2013年度	差額	増減率
建築設備	136,144	143,839	7,694	5.7%	128,626	143,697	15,071	11.7%	1,196	3,260	2,064	172.6%
機械システム	10,817	8,482	△2,334	△21.6%	6,501	9,846	3,344	51.4%	△1,119	△287	832	—
環境システム	16,623	15,029	△1,593	△9.6%	17,145	17,169	24	0.1%	689	△23	△712	—
設備工事事業計	163,585	167,352	3,766	2.3%	152,273	170,713	18,440	12.1%	766	2,949	2,183	285.0%
不動産事業	2,747	1,077	△1,670	△60.8%	2,747	1,077	△1,670	△60.8%	1,305	147	△1,158	△88.7%
その他	—	583	583	—	—	607	607	—	—	63	63	—
調整額	△533	△717	△184	—	△362	△902	△540	—	608	△13	△621	—
合計	165,800	168,295	2,495	1.5%	154,658	171,496	16,837	10.9%	2,680	3,146	466	17.4%

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度より94億3百万円の減少(前年度は97億2千9百万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加と法人税等の支払いによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より35億6百万円の減少(前年度は94億8千1百万円の減少)となりました。主な要因は、償還期限が3カ月を超えるコマーシャルペーパーの取得と1年超の定期預金の預入によるものです。

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	前年度増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	11,554	△2,697	9,729	△9,403	△19,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	2,610	△1,046	△9,481	△3,506	5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△1,883	△280	△1,028	△4,152	△3,123
現金及び現金同等物の期末残高	32,825	45,135	41,097	40,367	23,510	△16,857

配当情報

当社は、安定的、継続的に株主還元を充実させていくことを利益配分の基本方針としており、2013年度においても年間15円の配当を実施しております。連結配当性向は56.7%となっています。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
1株当たり配当金	15円	15円	15円	15円	15円
連結配当性向	35.0%	50.6%	609.8%	—	56.7%

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,368	23,510
受取手形・完成工事未収入金等	63,288	78,101
有価証券	3,999	3,998
未成工事支出金	1,529	1,863
原材料及び貯蔵品	249	417
繰延税金資産	1,889	1,661
その他	4,103	6,715
貸倒引当金	△ 282	△ 328
流動資産合計	111,146	115,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,848	39,795
減価償却累計額	△ 34,672	△ 34,860
建物及び構築物(純額)	5,176	4,934
機械、運搬具及び工具器具備品	3,987	3,756
減価償却累計額	△ 3,585	△ 3,310
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	402	445
土地	4,331	4,124
リース資産	401	509
減価償却累計額	△ 84	△ 134
リース資産(純額)	317	374
有形固定資産合計	10,227	9,878
無形固定資産		
その他	491	436
無形固定資産合計	491	436
投資その他の資産		
投資有価証券	27,946	31,283
長期貸付金	346	258
前払年金費用	7,312	-
退職給付に係る資産	-	3,587
繰延税金資産	136	130
敷金及び保証金	1,067	1,080
保険積立金	950	241
その他	7,972	8,463
貸倒引当金	△ 1,120	△ 1,121
投資その他の資産合計	44,612	43,924
固定資産合計	55,331	54,239
資産合計	166,477	170,181

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,853	57,888
短期借入金	6,920	6,576
リース債務	57	72
未払法人税等	2,497	625
繰延税金負債	10	27
未成工事受入金	5,332	5,489
賞与引当金	2,176	2,286
役員賞与引当金	83	75
完成工事補償引当金	345	428
工事損失引当金	801	567
その他	3,461	4,698
流動負債合計	73,540	78,736
固定負債		
長期借入金	320	-
リース債務	331	363
繰延税金負債	2,408	2,260
退職給付引当金	7,313	-
退職給付に係る負債	-	8,231
役員退職慰労引当金	275	219
債務保証損失引当金	29	29
その他	5,327	5,422
固定負債合計	16,004	16,526
負債合計	89,544	95,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	60,855	58,935
自己株式	△ 2,750	△ 2,444
株主資本合計	70,391	68,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,631	9,095
為替換算調整勘定	△ 90	29
退職給付に係る調整累計額	-	△ 3,011
その他の包括利益累計額合計	6,540	6,114
新株予約権	-	25
純資産合計	76,932	74,917
負債純資産合計	166,477	170,181

連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
売上高		
完成工事高	151,910	170,336
不動産事業等売上高	2,747	1,159
売上高合計	154,658	171,496
売上原価		
完成工事原価	135,746	152,224
不動産事業等売上原価	1,321	848
売上原価合計	137,068	153,072
売上総利益		
完成工事総利益	16,163	18,111
不動産事業等総利益	1,426	311
売上総利益合計	17,590	18,423
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,050	6,022
賞与引当金繰入額	950	1,006
役員賞与引当金繰入額	83	75
退職給付費用	552	497
貸倒引当金繰入額	28	42
減価償却費	433	398
その他	7,099	7,559
販売費及び一般管理費合計	15,199	15,604
営業利益	2,391	2,818
営業外収益		
受取利息	58	45
受取配当金	515	506
受取保険金	155	105
廃材処分収入	108	123
その他	112	226
営業外収益合計	951	1,007
営業外費用		
支払利息	95	96
持分法による投資損失	6	107
為替差損	160	126
その他	399	349
営業外費用合計	662	679
経常利益	2,680	3,146
特別利益		
固定資産売却益	26	181
投資有価証券売却益	47	163
特別利益合計	74	345
特別損失		
減損損失	7,071	143
固定資産売却損	7	8
固定資産除却損	61	30
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	176	-
関係会社株式評価損	-	153
特別損失合計	7,345	336
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,591	3,154
法人税、住民税及び事業税	2,681	959
法人税等調整額	△ 2,280	431
法人税等合計	401	1,391
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,092	2,464
為替換算調整勘定	42	120
その他の包括利益合計	4,134	2,584
包括利益	△ 857	4,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 857	4,348
少数株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,105	8,105
当期末残高	8,105	8,105
資本剰余金		
当期首残高	4,181	4,181
当期末残高	4,181	4,181
利益剰余金		
当期首残高	66,905	60,855
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058	△ 1,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
連結範囲の変動	-	44
自己株式の消却	-	△ 2,714
当期変動額合計	△ 6,050	△ 1,919
当期末残高	60,855	58,935
自己株式		
当期首残高	△ 1,936	△ 2,750
当期変動額		
自己株式の取得	△ 814	△ 2,408
自己株式の消却	-	2,714
当期変動額合計	△ 814	305
当期末残高	△ 2,750	△ 2,444
株主資本合計		
当期首残高	77,256	70,391
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058	△ 1,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
連結範囲の変動	-	44
自己株式の取得	△ 814	△ 2,408
当期変動額合計	△ 6,864	△ 1,614
当期末残高	70,391	68,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,538	6,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,092	2,464
当期変動額合計	4,092	2,464
当期末残高	6,631	9,095
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 132	△ 90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	120
当期変動額合計	42	120
当期末残高	△ 90	29
退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 3,011
当期変動額合計	-	△ 3,011
当期末残高	-	△ 3,011
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,405	6,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,134	△ 426
当期変動額合計	4,134	△ 426
当期末残高	6,540	6,114
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	-	25
純資産合計		
当期首残高	79,662	76,932
当期変動額		
剰余金の配当	△ 1,058	△ 1,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 4,992	1,763
連結範囲の変動	-	44
自己株式の取得	△ 814	△ 2,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,134	△ 401
当期変動額合計	△ 2,729	△ 2,015
当期末残高	76,932	74,917

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 4,591	3,154
減価償却費	1,207	740
減損損失	7,071	143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 361	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 642	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 246	△60
工事損失引当金の増減額(△は減少)	302	△233
受取利息及び受取配当金	△ 574	△551
支払利息	95	96
持分法による投資損益(△は益)	6	107
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 18	△172
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 20	△163
売上債権の増減額(△は増加)	2,348	△14,613
未成工事支出金の増減額(△は増加)	595	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	480	5,989
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,543	144
その他の流動負債の増減額(△は減少)	653	998
その他	1,024	△1,588
小計	9,875	△6,311
利息及び配当金の受取額	573	554
利息の支払額	△ 94	△95
法人税等の支払額	△ 805	△3,554
法人税等の還付額	180	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	△9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 4,200	△600
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の取得による支出	-	△3,998
有形固定資産の取得による支出	△ 335	△549
有形固定資産の売却による収入	128	287
投資有価証券の取得による支出	△ 6,477	△139
投資有価証券の売却による収入	971	407
投資有価証券の償還による収入	294	200
貸付けによる支出	△ 105	△9
貸付金の回収による収入	76	194
保険積立金の払戻による収入	148	844
その他	△ 282	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,481	△3,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,233	△323
長期借入金の返済による支出	△ 340	△340
自己株式の取得による支出	△ 814	△2,408
リース債務の返済による支出	△ 50	△66
配当金の支払額	△ 1,058	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028	△4,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 729	△16,953
現金及び現金同等物の期首残高	41,097	40,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	96
現金及び現金同等物の期末残高	40,367	23,510

会社情報及び株式情報

2014年3月31日現在

会社情報

会社名	三機工業株式会社
英文社名	SANKI ENGINEERING CO.,LTD.
創立	1925年4月22日
資本金	81億518万円(2014年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長執行役員 梶浦 卓一
事業内容	建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数	連結:2,283名 個別:1,908名(2014年3月31日現在)
事業所	支社:3カ所 支店:15カ所 研究所:1カ所(2014年6月26日現在)
本社	東京都中央区明石町8番1号

株式情報

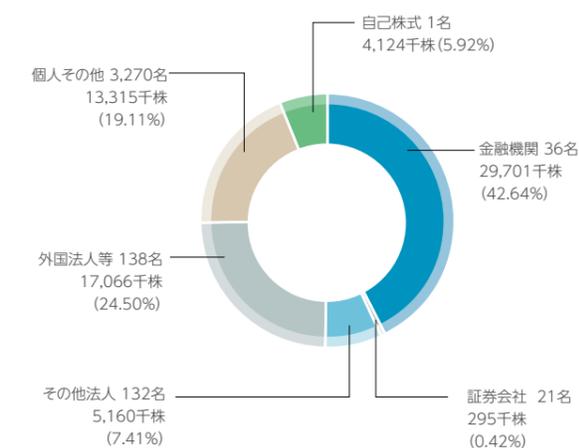
(2014年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株 (2014年9月1日より単元株式数100株に変更)
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	69,661,156株
株主数	3,598名

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	1961

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井生命保険株式会社	6,500	9.92
明治安田生命保険相互会社	5,700	8.70
日本生命保険相互会社	5,256	8.02
三機共栄会	2,823	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,571	3.92
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ	1,642	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,538	2.35
三機工業従業員持株会	1,223	1.87
ジェービー モルガン チェース バンク 385093	1,168	1.78
小野薬品工業株式会社	1,060	1.62

※当社は自己株式4,124千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

事業所一覧・グループ会社紹介

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。お客さまとともに、グループ一丸となって快適な低炭素社会の実現に貢献していきます。

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社

- 駐在員事務所
- グループ会社

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
散気装置の製造・販売
Austria Office

Thai Sanki Engineering & Construction Co., Ltd.
設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務
Bangkok Office

Hong Kong Office

三機建築工程(上海)有限公司
設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

AEROSTRIP Corporation
散気装置の製造・販売
Salt Lake City Office

連結子会社

三機テクノサポート

設立 1980年4月1日 資本金 1億円

事業内容

- 空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス
- 省エネルギー診断・コンサルティング
- IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

三機産業設備

設立 1980年5月1日 資本金 2千万円

事業内容

- 生産設備・搬送設備等全般の据付・移設・撤去・改造工事
- 電気配線・計装工事・コンピュータソフト変更

三機化工建設

設立 1980年9月1日 資本金 8千万円

事業内容

- 廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事
- 固液分離装置の製造・販売・据付
- 用水廃水処理施設の設計・施工および安全管理

三機環境サービス

設立 1990年6月29日 資本金 5千万円

事業内容

- 上下水道施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・請負
- 上記設備に関する運転維持管理、薬品販売

Thai Sanki Engineering & Construction Co., Ltd.

設立 2008年6月

資本金 1,600万バーツ

事業内容 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH

2006年9月経営権を取得

資本金 18千ユーロ

事業内容 散気装置の製造・販売

親友サービス* ※2013年度から連結子会社となりました。

設立 1980年8月1日

資本金 1千万円

事業内容 保険代理業・リース事業

非連結子会社

苫小牧熱サービス

設立 1971年7月20日

資本金 2億円

事業内容 集合住宅への熱供給事業、清掃センター設備の運転・保守

持分法適用関連会社

奥羽グリーンテクノロジー

設立 2005年2月1日

資本金 4億9,482万5,000円

事業内容 産業廃棄物・一般廃棄物の処理・焼却・熱供給

秋田エコブラッシュ

設立 2004年2月13日

資本金 2億5千万円

事業内容 廃プラスチックの処理・リサイクル製品の製造

持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース

設立 2004年12月3日

資本金 1千万円

事業内容 埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・非常用発電機の更新・維持管理・運営

事業期間 設計・建設期間3年4ヶ月、運営・維持管理期間20年

第三者意見



上智大学経済学部 教授

上妻 義直

1. 共有価値創造への方向性

SANKI REPORTが統合報告を志向するアニュアルレポートに変更されてから3年目を迎えました。その間、報告書の構成や記載事項は少しずつ改善され、着実に進化を遂げています。

今年度の評価ポイントは、事業セグメント別に「社会からの要請」と「提供価値」が識別されたことで、それによって持続可能な社会へ向けた市場環境の動向と適応戦略が明確になりました。昨年度は社会的課題の抽出だけに留まっていたので、社会との共有価値創造を強く意識した事業戦略の方向性が報告書においても示されたこととなります。

また、SANKI VITAL PLAN 90thの2015年度目標が事業セグメントごとに強調されるようになり、これも統合思考を基調とした経営姿勢の伝達に役立っています。これらの改善は、実績値がメインであった昨年度のスタイルと比べて、社会的期待への対応が企業の成長シナリオと一体的であるという意識を一層鮮明に表現することにも貢献しており、読者が三機工業グループの戦略的な方向性について理解するのを助けています。

2. コンプライアンス体制の見直し

2013年9月に北陸新幹線設備工事入札に関して公正取引委員会の立ち入り検査を受け、この件に関する社内調査で違反行為を確認したという事実は、社会からの信頼を損う重大な出来事として、グループ全体で重く受け止められなければなりません。

しかし、その後の対応は迅速に行われており、コンプライアンス体制の抜本的見直しを含む重層的な再発防止策が講じられた点で、きわめて適切なものであったと評価できます。コンプライ

アンスハンドブックの配付、特別企業倫理研修の実施、全グループ役員による誓約書の提出といった緊急措置だけでなく、「三機工業グループコンプライアンス宣言」「三機工業グループ行動基準」の新たな策定、公共工事応札金額決定プロセスのチェック体制の確立、就業規程の改訂を含むコンプライアンス遵守プログラムの導入など、構造的な組織体制の整備が矢継ぎ早に行われており、当面の対策はほぼ実施されたと考えられます。

また、何よりも社長・担当役員への減俸措置が、この問題の再発防止にかかる経営陣の決意を強く伝えています。今後は、再発防止策の有効性を定期的に検証すると共に、コンプライアンスは当然の義務であってCSRの前提に過ぎないことを周知させるために、組織的な啓発活動を強化することが望まれます。

3. 報告バウンダリーの整合

SANKI REPORTの懸案事項は報告バウンダリーの整合です。財務データが連結グループ全体を報告範囲とするのに対して、非財務データはほとんどが単体での集計になっているからです。売上高ベースの連単倍率は1.1倍程度にしかならず、財務的に見ればグループ会社のウエイトは高くありません。しかし、統合報告では関連付けられるべき両データの集計範囲が一致しない状況は、リスクと機会の全容をグループ規模で読者に理解させることを困難にしています。段階的にでも報告バウンダリーを拡張し、報告書の有用性を高める努力が望まれます。

4. その他の改善と課題

2012年度におけるリスク管理委員会の新設に続いて、2013年度は海外リスク分科会が設置され、リスク管理体制はさらに拡充されました。また、ワークライフバランス施策に関連して「くるみん」の取得や「名古屋市子育て支援企業」の認定があり、いずれも2013年度の評価ポイントになっています。

しかし、環境面では、CO₂排出量、産業廃棄物排出量、コピー紙購入枚数が経年的に増加しており、省エネ・省資源に関して一層の取り組み強化が期待されます。

第三者意見をうけて

SANKI REPORTについて貴重なご意見を頂き、誠にありがとうございました。

統合報告書として作成3年目をむかえ、報告書の構成や記載事項の改善についてご評価いただきました。引き続き魅力あるレポートを目指し取り組んでまいります。

また、ご指摘頂いた非財務情報の連結ベースでの開示につきましては、段階的に改善してまいります。CO₂排出量等の経年的増加につきましては、全社的に省エネルギー・省資源活動を見直し、改善してまいります。

SANKI REPORTを今後の活動の展開に活かし、事業活動を通じて低炭素社会の実現に向け貢献していく所存です。

取締役常務執行役員 CSR推進本部長 玖村 信夫